



実施報告書

令和5年度スポーツツーリズム戦略推進事業
(スポーツイベント支援委員会運営業務等委託)

令和6年3月
沖縄県文化観光スポーツ部スポーツ振興課

令和5年度スポーツツーリズム戦略推進事業 (スポーツイベント支援委員会運営業務等委託)

目次

1. 本事業を実施するにあたっての基本方針	
(1) 事業実施の目的	P.02
(2) 事業実施体制	P.03
2. 採択事業一覧	
(1) 令和5年度 採択事業一覧	P.04
3. スポーツイベントモデル事業及び付帯事業の公募	
(1) 公募資料の作成・提案受付	P.05
(2) 広報・周知	P.18
(3) 応募説明会・応募者向けセミナーの開催（オンライン）	P.23
(4) 応募事業一覧	P.25
4. スポーツイベント支援委員会の設置・運営	
(1) 第1回 支援委員会の開催	P.26
(2) 第2回 支援委員会の開催	P.29
5. 選定事業者に対するアドバイザー支援	
(1) アドバイザー支援内容	P.36
6. スポーツイベントモデル事業及び付帯事業に係る補助金交付等の検査業務	
(1) 検査業務実施内容	P.37
(2) 採択事業者面談の実施	P.37
(3) 中間監査の実施	P.37
(4) クラウドサービス（Dropbox）の利用	P.37
(5) 採択事業者マニュアル	P.38
7. スポーツイベントモデル事業及び付帯事業に係る効果測定	
(1) 効果測定実施概要	P.42
(2) イベント参加者アンケート回答結果	P.45
(3) 過去のスポーツイベントモデル事業について自走化状況の把握・報告	P.49
8. 採択事業概算報告書	
(1) スポーツイベント支援事業者概要報告書	P.50
(2) 事務局による採択イベント視察	P.75
9. 事業総括	
(1) 事業別イベント定着化に向けた成果と課題	P.77
(2) 本事業における事務局総括	P.78

1.本事業を実施するにあたっての基本方針

(1) 事業実施の目的

沖縄県は平成22年度より、スポーツツーリズム推進の取組を始めており、中長期的視野に立った各種戦略を策定し、スポーツを軸とした地域活性化に取り組んでいる。平成27年度には、スポーツコンベンションの窓口として「スポーツコミッション沖縄」が稼働を始め、多くのスポーツコンベンション誘致へと繋がっている。世界にはばたき躍動する「スポーツアイランド沖縄」の形成に向けた、「第2期沖縄県スポーツ推進計画」を令和4年度から令和8年度までの5年間を対象として策定する中で、「**県民等が主体的に参画するスポーツ環境の整備（インナー施策）**」や「**スポーツ関連産業の振興と地域の活性化（アウトター施策）**」という2つの施策をバランスよく進め、両施策が相関しながらスポーツの価値がより広い範囲に波及していくことを目的としている。

沖縄県におけるスポーツツーリズムは、繁忙期と閑散期の格差縮小・雇用創出、新たな専門性を持つ観光産業人材の創出及びスポーツが持つ周期性による集客効果・経済効果の実現等、沖縄観光の推進に寄与することから、スポーツイベントに係るモデル事業への支援を通して、スポーツイベントの定着化、自走化を図る。また、従来の事業目的の継続的推進は勿論のこと、**イベントの定着化に向け課題を整理しながらPDCAサイクルを繰り返し行うことで、イベントの質をブラッシュアップできるよう支援し**沖縄県のスポーツツーリズム発展に今後、どのようにつなげていくかを明確にすることを目的とする。

2009年 沖縄県としてスポーツツーリズム推進に向けた取組を開始

「スポーツ・ツーリズム戦略推進事業」の開始 ※平成27年（2012年）4月にスポーツコミッション沖縄が本格稼働

2015年 スポーツツーリズムにおける沖縄ブランド定着をめざす各施策

「沖縄県スポーツコンベンション誘致戦略推進事業」

2019年 東京2020に向けて、事前合宿の覚書を10件締結

NZ空手連盟/ソロモン諸島オリンピック委員会/ハンガリー空手連盟/トルコ視覚障害者協会/NZラグビーユニオン/フランスバレーボール連盟/デンマークハンドボール協会/AUSトライアスロン連盟/ルワンダシッティングバレーボール連盟/ドイツ空手連盟

2020年 国内スポーツ団体を招聘し、東京2020事前合宿、感染症対策の実証

パナソニックパンサーズ（バレーボールチーム）、トヨタ自動車東日本ハンドボール部、デフバレー女子日本代表等を招聘
その他にも受け入れ予定のスポーツ（ラグビー、トライアスロン等）のキーパーソンを招聘し、各スポーツごとに感染症対策の検証を行った。

2021年 東京2020オリンピック・パラリンピック事前合宿4団体受入、感染症対策含めた受入実施

フランス男子バレーボール代表（沖縄市）/デンマーク男子ハンドボール（浦添市）/アルゼンチン男子ラグビー（恩納村）/ルワンダ女子シッティングバレーボール（八重瀬町）/ルワンダ陸上（八重瀬町）

2022年 第2期沖縄県スポーツ推進計画（案）を策定（～5年間）

～
2026年 世界にはばたき躍動する「スポーツアイランド沖縄」の形成に向けて、具体的な取組と成果指標を定め、施策を実行していく
スポーツ分野のみならず、各分野との横断的な取組みと、国・市町村・各関係団体との連携強化による取組み推進を図る

1. 本事業を実施するにあたっての基本方針

(2) 事業実施体制

株式会社JTB沖縄

JTB 株式会社 JTB沖縄

旅行業に加え、地域観光資源を活用した旅行商品化や観光を切り口とした地域活性を行うことで、沖縄県観光産業全体の発展を推進。各種誘客事業やスポーツコンベンションの誘致、サイクルツーリズム分野などの公的事業を受託する他、独自のスポーツイベントや事務局運営ノウハウを所有。

交流営業部 地域交流事業

■ 事業統括責任者（交流営業部長）

若松 雅夫（主任研究員A）[沖縄県内業務統括管理責任者]

■ 事業運営責任者（交流営業課マネージャー）

神田 宏樹（主任研究員A）[沖縄県内業務運営管理責任者]

事業全体統括・事業運営担当 [主担当]

秋山 真穂（研究員A）[全体進行管理/公募・選定業務/委員会運営/報告書作成 等]

事業運営・管理補佐担当 [副担当]

眞榮城 駿（主任研究員B）[公募・選定業務/事業者対応/精算 等]

多和田 里美（研究員B）[公募・選定業務/委員会運営/事業者対応 等]

大塚 光（研究員C）[公募・選定業務/委員会運営/事業者対応/報告書作成 等]

新垣 ミナ子（研究員D）[公募・選定業務/委員会運営/事業者対応/報告書作成 等]

事業運営・精算 [副担当]

久高 尚子（研究員E）[公募・選定業務/事業者対応/精算 等]

再委託

Jtb
Communication Design **株式会社 J T B コミュニケーションデザイン**

2010年以降国のスポーツツーリズムに関する業務を行い、観光庁の「スポーツツーリズム推進基本方針」の作成やプロジェクト推進に寄与。J S T A 立ち上げから活動の中心を担い、全国からの情報集約を行なっている。沖縄県内のスポーツツーリズム関連事業を J T B 沖縄と連携して実施。

【委託内容】

- ・スポーツイベント事業者へ向けた、公募の広報及び周知
- ・スポーツイベント支援委員会、県外委員との調整

本事業体の特徴

- 過去年の受託事業者としてノウハウを最大限活用した事務局運営の実現
- 他事業で蓄積したスポーツツーリズムの事例を活かしたコンサルティング

2.採択事業一覧

(1) 令和5年度採択事業一覧

- 新規：スポーツイベント新規支援枠（1年目）
- 定着：スポーツイベント定着化枠（2年目～3年目）
- 付帯：スポーツイベント事業に付帯して開催される事業（例：マラソン大会前日に開催されるセミナー等）

定着

- 事業者名：株式会社ジャパンリーグ
- 事業名：ジャパンウィンターリーグ トライアウト（定着）
ジャパンウィンターリーグ アドバンス（付帯）
- 補助額：3,677,000円（トライアウト：2,677,000円 アドバンス：1,000,000円）

<取組の概要>

高校生から社会人まで国内、海外から集まった選手達でチームを作り、約1ヶ月間試合を行いながら、トライアウトを実施した。NPB、独立リーグ、海外のプロ野球など31球団のスカウトがプレーを視察した。

新規

- 事業者名：沖縄ビーチスポーツフェスティバル実行委員会
- 事業名：沖縄ビーチスポーツフェスティバル2024（新規）
- 補助額：4,384,000円

<取組の概要>

沖縄県のビーチにおける「閑散期」の活性化を目的に、誰でも楽しむことができる、フレスコボール・ビーチテニス・ビーチモルックの3つの競技を行った。初日は自身のメイン競技の公式戦にチャレンジし、二日目は各競技選手がグループとなって、他の二競技に挑戦した。

- 事業者名：株式会社琉球コラソン
- 事業名：ハンドボール冬季合宿（新規）
- 補助額：5,000,000円

<取組の概要>

県外及び海外のハンドボールチームを誘致し、県内で合同キャンプを実施。キャンプ中は、チーム毎の個別練習や合同練習、ジュニア選手へのクリニックやエキシビジョンマッチも行われた。キャンプの見学は無料で、エキシビジョンマッチは大人1,000円、18歳以下は無料で観戦できた。

- 事業者名：一般社団法人沖縄県サイクルツーリズム推進協会
- 事業名：首里城復興チャリティーイベント2023（新規）
- 補助額：2,000,000円

<取組の概要>

①サイクリングに興味をもってもらうこと、②海外のサイクリストが交流する機会を創出すること、③サイクルツーリズムの受入環境を作ることを目的に、首里城周辺のコースや南城市のニライカナイ橋を通るコースでサイクリングイベントを開催した。イベント参加料の一部は首里城復興チャリティーとして寄付された。

3. スポーツイベントモデル事業及び付帯事業の公募

(1) 公募資料の作成・提案受付

公募内容

競技性のあるスポーツイベントであり、県内外・海外（将来的な）からの誘客が見込まれ、かつ沖縄でその種目を行う明確な優位性や理由があり、補助終了後の事業の継続性及び発展性が見込まれるスポーツイベント。
また、スポーツイベントに付帯して開催される事業。

補助金総額 **1,600万円**

スポーツイベントモデル事業

新規

(1年目) スポーツイベント新規支援枠

目的 新たな事業の発掘

上限 5,000千円

総額 11,904千円 ※3事業者を採択

定着

(2年～3年目) スポーツイベント定着化枠

目的 誘客可能性のある事業の定着化支援

上限 3,000千円

総額 3,000千円 ※1事業者を採択

スポーツイベント付帯事業

付帯

目的 スポーツイベントモデル事業に付帯して開催するイベントの支援

上限 1,000千円

総額 1,000千円 ※1事業者を採択

* 昨年度に引き続き設定 *

・本県にて開催されるスポーツイベント事業に付帯して開催される事業
(例：マラソン大会前日に開催されるセミナー 等)

公募方法

本事業の12年間受託した実績をもとに、応募開始資料を早期段階で作成し、公募開始と企画提案に向けたスケジュール管理を行った。

● 既存スポーツイベント実施団体へのアプローチによる公募への応募促進

県内・県外で既に開催されている既存イベントやスポーツ団体、県内自治体等へ公募告知を発信。

● 応募申請書の提出により、審査までの事務局業務を効率化

● 企画提案書メット前に「応募申請書」の提出を求めることで、**提案数の事前把握と、審査書類の準備開始を行い、提案受付から審査開始までの期間を短縮。**

● 応募者向け説明会を実施し、県内外の事業者へ一括で実施する

応募説明会ではこれまで企画提出が無かったため、初めて説明を受ける事業者向けに、今年度のポイントや主旨に併せて、企画書の書き方を簡潔にわかりやすく説明する。

● より多くの参加を促すため、オンライン（Teams）にて応募者向け説明会開催

● 令和3・4年度の説明会についても、**オンラインで応募者説明会を開催した実績があるため、スムーズな運営となった。**

応募説明会では、応募から精算業務について説明。**精算スケジュールや必要書類（証憑書類など）準備を意識してもらい、企画書提出だけに偏らないポイントを分かりやすく説明することに注力した。**

3. スポーツイベントモデル事業及び付帯事業の公募

(1) 公募資料の作成・提案受付

公募スケジュール（確定）

令和5年度 スポーツイベント支援事業 年間スケジュール

交付決定前

5月

- 応募期間（5/15～6/5） ● 質問受付（5/15～5/22）
- 応募者向けセミナー（5/19 teamsにて開催）

応募申請書受付〆切（5/26）

6月

提案書類提出〆切（6/5）

- 1次審査（6/12～6/30）

7月

- 最終審査（7/14）※プレゼンテーション

選定事業者決定（最終審査翌日）

8月

- 選定事業者面談（7/17～）※台風の影響もあり、面談が遅れた事業者もあり
- 交付申請受付（7/21～）

交付決定（9/8～）

交付決定後

9月

月毎進捗報告

アドバイザー支援

事業期間中

10月

月毎進捗報告

アドバイザー支援

イベント前に
中間監査を実施

11月

月毎進捗報告

アドバイザー支援

事業終了後

各種報告書

12月

月毎進捗報告

アドバイザー支援

- 簡易版報告書
※終了後2週間以内

1月

月毎進捗報告

アドバイザー支援

- 詳細版報告書
※終了後30日以内

2月

月毎進捗報告

アドバイザー支援

- 精算報告書
※終了後30日以内

3月

イベント終了（2/15迄）

- 成果報告会（3/15）※プレゼンテーション

補助金交付

交付決定後に
経費支出が
認められる

3. スポーツイベントモデル事業及び付帯事業の公募

(1) 公募資料の作成・提案受付

令和5年度「スポーツイベント支援事業」

応募要領

1. 事業の目的

沖縄県では、新・沖縄21世紀ビジョン基本計画及び実施計画において、スポーツツーリズムを推進するための各種施策・事業に取り組むことで、従来の沖縄観光に新たな付加価値を加えた魅力あふれる観光を推進し、世界に誇れる沖縄観光ブランドを形成することとしている。

沖縄におけるスポーツツーリズムは、繁忙期と閑散期の格差縮小・雇用創出、新たな専門性を持つ観光産業人材の創出及びスポーツが持つ周期性による集客効果・経済効果の実現等、沖縄観光の推進に寄与することから、スポーツイベントに係るモデル事業への支援を通して、スポーツイベントの定着化、自走化を図ることを目的とする。

2. 応募資格

スポーツツーリズム推進に取り組む以下の団体。

① 法人 ※1	② 地方公共団体 (市町村、一部事務組合等)
<p>(1) ①の応募にあたって、提案するモデル事業に他の地方公共団体の予算及び支援を受けて取り組む場合は、当該地方公共団体の予算の概要及び担当部署に関する書類を添付すること。</p> <p>(2) 複数の団体が、共同企業体及び実行委員会等を設置して応募することができる。 共同企業体は交付先となる代表幹事を指定した協定書を作成し、実行委員会等は規定（意思決定方法、会計管理方法等を含む）、役割分担等を明らかにすること。</p> <p>(3) 企画提案は、1社1提案とする。また、共同企業体を構成する場合にも、他に単独あるいは他の共同企業体として提出することはできない。</p> <p>(4) 事業関係者に暴力団関係者を有する者は、「補助金交付を受ける者として不適当な者」として、補助対象事業者とならない。</p> <p>(5) 本要領の内容を十分に理解した上で、本支援事業事務局と連携・協力し、補助事業を実施・運営できる。</p> <p>(6) 交付決定事業者は報告書等で公表するため、同意いただけること。</p>	
<p>※1：個人事業の応募は対象外となります。（但し、共同企業体は可とする。）</p>	

3. 募集するモデル事業及び付帯事業

・県外・海外からの誘客が見込まれ、かつ沖縄でその種目を行う明確な優位性や理由があり、補助事業終了後の事業の継続性及び発展性が見込まれるスポーツイベント及び、それに付帯する事業。

・誘客力のある大型イベントから、小規模であっても沖縄の新たなスポーツコンテンツとなるものや、年間を通じて開催が可能なスポーツイベント及び、それに付帯する事業まで幅広い事業の応募を求める。

・モデル事業は総事業費に占める収入割合（補助金を除く）が、新規枠3割以上、定着枠5割以上のスポーツイベント事業。

・モデル事業は参加者全体に占める県外（海外）参加者の割合が6割以上のスポーツイベント事業。

※沖縄県内で開催するスポーツイベント及び、それに付帯する事業であること。

※民間事業者等が主体的に取り組む事業を対象とする。

3. スポーツイベントモデル事業及び付帯事業の公募

(1) 公募資料の作成・提案受付

4. 補助期間

補助金交付決定日から令和6年2月29日(木)までとする。

※イベントの実施については、令和6年2月15日(木)までとする。

5. 補助金額

募集するスポーツイベントの開催実績に応じて2つの応募枠を設け、補助金額の上限及び補助率は下記の通りとする。

●スポーツイベントモデル事業に対する補助金交付

	補助支援枠	内容	補助率	補助限度額
1	スポーツイベント 新規事業支援枠 (<u>立ち上げ1年目</u>)	新規に立ち上げるスポーツイベントの運営に要する経費	3分の2以内	<u>5,000千円</u>
2	スポーツイベント 定着化枠 (<u>※立ち上げ2年目・3年目</u>)	立ち上げ後、2年目又は3年目のスポーツイベントの運営に要する経費(※)	2分の1以内	<u>3,000千円</u>

(※) 補助金交付をされた年数ではなく、事業立ち上げの年数のこと。

●スポーツイベント付帯事業に対する補助金交付内容

	補助支援枠	内容	補助限度額
1	スポーツイベント 付帯事業への支援	スポーツイベントモデル事業に付帯して開催する事業の運営に要する経費	<u>1,000千円</u>



本イベントと付帯事業枠併用の場合は、本イベントの見積書、付帯事業枠の見積書を明確に切り分けたくうえで、作成すること。

3. スポーツイベントモデル事業及び付帯事業の公募

(1) 公募資料の作成・提案受付

- ※補助金総額は1,600万円とし、採択件数は事業の申請状況を勘案し調整する。
- ※総事業費から消費税額を引いた額に対して、上記補助率を乗じた額が補助金額となる。
- ※イベント収入(協賛・参加料等)を総事業費から差し引いた上で、補助金額を算出することから、収入については適切に算定すること。(本応募要領の項目14を参照)
- ※過去に採択された事業の応募も可とする。但し、過去採択時の課題と改善点を記載し、継続支援が必要な理由を提示すること。また、新規事業支援枠から定着枠、付帯事業支援枠までの補助は2回までを上限とする。

付帯事業の考え方

- 目的 : イベント事業に付随した事業の実施により、収益増加を図り、イベントの自走化・定着化を目指す。
- 実施内容: 目的を達成する為にイベント本番のみならず、その前後でスポーツによる地域活性化に向け年間を通じた取り組み。

<イメージ>

付帯事業の考え方(2月にイベント実施の場合)

- ・単発的なイベントのみならず、スポーツによる地域活性化に向けた年間を通じた取り組み
- ・イベント前後に行われる付帯イベント等



単発なイベントのみならず、スポーツによる地域活性化に向けた年間を通じた取り組み

- 例) スポーツ普及、収益獲得等を目的とした教室の開催
- スポーツ×スタンプラリー等周遊イベントの実施(オンラインの活用)

イベント前後に行われる付帯イベント

- 例) イベントアンバサダーによる講習会、交流会・イベントコースの試走・イベント参加前の調整方法のセミナー等

・目的を達成する為にイベント本番のみならず、その前後でスポーツによる地域活性化に向け年間を通じた取り組み。

- 例①) スポーツ普及、収益獲得等を目的とした教室の開催、スポーツ×スタンプラリー等周遊イベントの実施
オンラインイベントの開催、地域と連携した商品開発等
- 例②) イベントアンバサダーによる講習会、交流会・イベントコースの試走・イベント参加前の調整方法のセミナー等

3. スポーツイベントモデル事業及び付帯事業の公募

(1) 公募資料の作成・提案受付

6. 補助対象経費の範囲

モデル事業の実施に直接必要なソフト面の経費。※補助対象経費の詳細については、別表（第3条関係）を参照。

[※対象とならない経費の具体例]

- (1) スポーツイベント支援事業補助金交付要領（別表の項目）以外の経費。
- (2) 領収書等の支払い事実が確認できないもの。
- (3) 補助対象期間外に使用した経費（補助金交付決定日以前及び、実施期間終了日以降に使用した経費）
- (4) 提案内容のうち、既に国等により別途、補助金、委託費等が支給されているもの、あるいは支給が予定されているものがある場合には、当該部分については支援の対象外となる。
- (5) 事業運営に直接必要ないと思われる経費。
例) 事業との関連が不明確な旅費や食料費等

7. 実施体制

- (1) 提案された事業の実施は、補助金の交付決定を受けた提案者が自ら行うこととする。
- (2) 補助金の交付決定を受けた提案者以外の者へ、事業の一部を委託することは可能とするが、その場合は、運営事務局からあらかじめ了承を得ること。
- (3) 支援委員会等による提案の場合は、応募の際に示した構成員の役割分担の範囲内で、構成員に対し委託することができる。

8. 応募の手続き

- (1) 応募要領等の掲載

掲載期間	令和5年5月15日（月）～6月5日（月）
掲載場所	沖縄県公式 WEB サイトの「公募・入札」または「スポーツ振興課」ページ

- (2) 応募者向け説明会

開催日時	応募者向け説明会 ※本事業の公募説明会は、5月19日（金）15：00～16：00 に開催いたします。 参加をご希望の方は以下のアドレスへご連絡ください。 提出アドレス：sportsevent@okw.jtb.jp	
開催場所	オンライン（teams）にて開催を想定。 ※参加者へ招待メールをお送りいたします。	
注意事項	※説明会への参加は、必須要件ではありません。	

3.スポーツイベントモデル事業及び付帯事業の公募

(1) 公募資料の作成・提案受付

(3) 応募に係る質問事項の受付（応募資格のある者のみ）

受付期日	令和5年5月15日（月）～令和5年5月22日（月）17:00 まで
受付方法	別紙〔様式 7〕「質問書」を期日までにメールにて提出すること。 提出アドレス： sportsevent@okw.itb.jp
回答掲載	随時、スポーツ振興課サイトに掲載し、最終回答は令和5年5月22日（月）17:00 以降に掲載する。

(4) 応募申請書の提出

提出期限	令和5年5月26日（金）17:00 まで
提出場所	〒900-0029 沖縄県那覇市旭町 112-1 沖縄県スポーツイベント支援事業事務局（株式会社 JTB 沖縄内） 担当：秋山（あきやま）、多和田（たわた）、大塚（おおつか） ※持参、郵送、メールのいずれかにより提出のこと。ただし、郵送の場合は到着確認が可能な手段をとるものとし、提出期限内に到着すること。
提出書類	8に定める〔様式 8〕の書類 ※応募申請書とは、事前に応募の意を確認する書類であり、後日、(5)の企画提案書及び応募書類の提出をもって正式な応募とする。
部数	1 部

(5) 企画提案書及び応募書類等の提出

提出期限	令和5年6月5日（月）17:00 まで
提出場所	〒900-0029 沖縄県那覇市旭町 112-1 沖縄県スポーツイベント支援事業事務局（株式会社 JTB 沖縄内） 担当：秋山（あきやま）、多和田（たわた）、大塚（おおつか） ※持参または郵送により提出のこと。ただし、郵送の場合は到着確認が可能な手段をとるものとし、提出期限内に到着すること。
提出書類	8に定める（1）～（8）の書類
提出部数	15部（押印済みの原本1部を含む） ※提出書類は〔様式1～6〕の順で並べ、左横2穴パンチ（左スペース2cm以上）、クリップ止めで提出すること（ホッチキス、ファイル閉じ不可） ※8に定める書類のうち（7）（8）についてはコピー1部だけの提出とする ※定められた提出期限、部数を厳守すること。

3.スポーツイベントモデル事業及び付帯事業の公募

(1) 公募資料の作成・提案受付

9. 提出書類

項目	様式	備考
(1) 企画提案書	[様式1]	<ul style="list-style-type: none"> ・A4 版縦書きとし、15 ページ程度とすること。(最大 20 ページまで) ・PowerPoint 等で作成の場合、様式 1 の記載項目を全て満たすこと。 ・各応募枠によって指定する必須記載項目を満たすこと。 (本応募要領の項目 10 を参照)
(2) 年間スケジュール表	[様式 2]	<p>交付決定日を令和 5 年 8 月 1 日 (火) と仮定し、イベント実施スケジュールだけでなく、広報計画、協賛営業等、事業にかかる一連のスケジュールを明記し、提出すること。</p>
(3) 執行体制	[様式 3]	<p>正副 2 名以上の専任の担当者を割り当て、本事業に係る統制及びその他事務について十分な遂行体制がとれること。</p>
(4) 収支予算書	[様式 4]	<p>経費の積算項目については、以下の内容で提出すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①人件費 ②旅費 ③会議費 ④謝金 ⑤使用料・賃借料 ⑥消耗品費 ⑦印刷製本費 ⑧補助員人件費 ⑨広告宣伝費 ⑩その他諸経費 ⑪委託費 <p>(注 1) <u>本イベントと付帯事業枠併用の場合は、本イベントの見積書、付帯事業枠の見積書を明確に切り分けたいうで、作成すること。</u></p> <p>(注 2) 本イベントと付帯事業枠併用でそれぞれで見積が分けられない場合は本イベントに含めて作成する。</p> <p>(注 3) 各積算費目の単価と内訳を記載すること。</p> <p>(注 4) この事業を実施するにあたっての一切の費用を積算すること。</p> <p>(注 5) 項目等を満たせば、別途エクセルファイル等で作成可とする。</p> <p>(注 6) 総事業費に占める収入割合 (補助金以外) は、新規枠 3 割以上、定着枠 5 割以上を基準とする。</p>
(5) 会社概要表 (組織図、業務内容、資格等)	[様式 5]	
(6) 実績書	[様式 6]	<p>※共同企業体を設置し応募する際は、全事業者分を提出すること。</p>

3.スポーツイベントモデル事業及び付帯事業の公募

(1) 公募資料の作成・提案受付

(7) 県税納税証明書 (法人事業税又は個人事業税)	—	(7) 主たる事業所等の所在地を管轄する事務所等が発行する課税されている全ての税目 について滞納がない旨の証明 (8) 主たる事業所等の所在地を管轄する税務署が発行する納税証明書
(8) 国税納税証明書 (法人税又は申告所得税)	—	(7)、(8)については、コピー各1部を厳封の上、 <u>沖縄県文化観光スポーツ部スポーツ振興課宛とし、応募書類と一緒に同封すること。</u> ※共同企業体を設置し応募する際は、全事業者分を提出すること。 ※立ち上げ初年度のため、納税証明書が用意できない場合は滞納がないことがわかる証明書を提出すること。
(9) 質問書	[様式7]	※質問書は、5/22(月)17:00までに提出すること。
(10) 応募申請書	[様式8]	※応募申請書は、5/26(金)17:00までに提出すること。
(11) 共同企業体協定書 (写)	任意様式	共同企業体の場合、企画提出時に協定書の写を提示すること。

10. 提案の選考

- (1) 沖縄県が設置する、有識者で構成するスポーツイベント支援委員会において、提案された事業を審査し、支援対象となるモデル事業及び付帯事業を選定する。
- (2) モデル事業及び付帯事業の選考は書面による1次審査を経た後、**7月中旬**に実施予定のスポーツイベント支援委員会での最終審査(プレゼンテーション)にて選定事業者を決定する。なお、委員会等の選考過程は非公開とする。
- (3) また、申請要件に合致する事業者について、事業実施予定場所等の確認や事業計画の詳細等を確認するため、電話やメールで事前調査を行なうことがある。
- (4) 選考は、下記の視点を総合的に勘案し実施する。

[事業目的の視点]

1	<u>沖縄の優位性の活用</u>	沖縄の持つ自然環境や気候、スポーツ資源、観光資源の優位性を活用し、またそのスポーツを目的に参加者が「他県ではなく沖縄に行く意味や動機」を持つ魅力的な企画が。
2	<u>沖縄観光への貢献</u>	事業の開催による地域経済への貢献(観光客数・観光消費額の増加等)や地域への運営ノウハウ等の蓄積が期待でき、また繁忙期と閑散期の格差縮小等、観光課題の解決につながる取組みが。
3	<u>沖縄スポーツツーリズムへの貢献</u>	他にはない独自の魅力を有するイベントであり、今後の拡大発展を見込んだ「将来への投資」に値する価値があるか。また、新たな観光誘客の可能性があるか。

3.スポーツイベントモデル事業及び付帯事業の公募

(1) 公募資料の作成・提案受付

[事業内容の視点]

①	組織体制	開催市町村や関連競技団体との連携が構築され、運営に足る実施体制が備わっているか。
②	意識と目的	・イベント実施にとどまらず、そのスポーツの定着や拡大、達成すべきビジョンや目的・将来像を有しているか。 ・そのスポーツを目的に参加者が「他県ではなく沖縄へ行く意味・動機」をもつ魅力的企画かどうか。
③	市場性	競技人口の大きさを問わず、スポーツイベントとしてのニーズ、または市場の拡大が見込める企画か。
④	募集告知	ターゲットが明確に定められ、また県内外のターゲットに対して直接的かつ効果的に告知できるプロモーション計画が備わっているか。
⑤	実現性	提案内容を確実に実現できる実施・運営計画がなされているか。
⑥	収益体制	・補助金に頼らない参加料等の収入や協賛金等による自主化が見込める収支設計・計画となっているか。且つ、妥当であるか。 ・KPIとして総事業費に占める収入率は、「新規枠3割以上」、「定着5割以上」とする。
⑦	将来性	補助終了後の事業の自走化が見込める収支計画がなされ、また継続的な集客が見込める計画を有しているか。
⑧	集客のベース	・その種目に一定数の競技人口があり、定着化することで安定的な集客（収益）が見込めるか。 ・類似イベントでの集客実績から集客目標人数の設定が妥当か。

11. 審査結果について

- (1) 応募事業者に対して、採択及び不採択通知をすることとする。なお、通知方法はメールで行うこととする。
- (2) 審査内容、審査経過に関する問い合わせには応じない。

12. モデル事業の実施に係る対応について

補助金の支払いをするにあたり、前述の「事業目的の視点」と「事業内容の視点」において高い効果が認められる事業であるとともに、以下の内容にも十分な対応力を有していることを求める。

(1) 受入地域との連携	モデル事業の開催地となる市町村・関係者と十分な実施体制を構築し、近隣住民への配慮、各種申請等、事業実施に必要な地域との手続きを円滑に進めること。
(2) 企画提出書類の修正対応	事業者の選定にあたっては、提案された内容を総合的に評価し決定する。このため、業務を実施するにあたっては、県・事務局と協議して進めていくものとし、内容によって修正版の企画提案書類を提出した上で、事業の実施に臨むこと。
(3) 企画内容に沿った事業の遂行と事業進捗シートの提出	提案する企画内容に沿った事業を遂行し、事業の進捗、収支計画、集客状況などの状況を記した事業進捗シートを事務局が指定する期日（月1回程度）に定期的に提出すること。

3.スポーツイベントモデル事業及び付帯事業の公募

(1) 公募資料の作成・提案受付

<p>(4) 参加者アンケートなどの調査業務の実施</p>	<p>採択後、事務局より共有するイベント参加者へのアンケートに関して、参加者や来場者に周知し、回収を行うこと。</p> <p>※調査項目は沖縄県と協議のうえ事務局で作成をするものとする。</p> <p>※100名程度の県外参加者の調査票獲得が好ましいが、それを下回る場合にはその理由（事業計画・内容に基づく理由や適正人数など）を提案書に記載すること。</p>
<p>(5) 県広報との連携</p>	<p>沖縄県が実施するスポーツツーリズム誘客プロモーションにて、採択事業のPRを行う。そのため、写真等の広報用素材や事業実施日、イベント名の公表等について、事業採択後に事務局へ提供すること。</p>
<p>(6) 県広報用写真における肖像権の使用許諾</p>	<p>参加者への肖像権の使用許諾について、沖縄県での使用を前提として県・事務局との協議を行なえること。</p> <p>※著名人の肖像権については使用を求めない。</p>
<p>(7) 経費の支払い業務及び関係証拠書類の整理・保管</p>	<p>事前に定められた補助額と補助対象項目に対する、経費管理と関係証拠書類の整理・保管を徹底する能力を有すること。</p> <p>※精算担当者を体制に入れること。</p> <p>※関係証拠書類は毎月管理しそれぞれが符合するように整理すること。なお、県・事務局において、中間検査を年数回程度実施する。</p> <p>※事業終了後、5ヶ年の間、国の会計検査院による事業実施者への検査が行われる場合があることに留意。</p> <p>※原則、精算書類はファイルクラウドサービスにて共有を行います。</p>

今年度は事務局より年4回（交付決定時、イベント開催時前後、事業精算時）にわたり、事業の運営面・収支面に関するサポートを面談によって実施する。また、スポーツ専門家による個別アドバイスについても、各事業者に対し月に1回程度実施予定。

1.3. 完了報告及び補助金の交付・支払い等

(1) 完了報告

事業完了後は速やかに下記の書類を提出すること。（詳細は補助金交付決定後に調整する。）

また、イベントの結果について3月開催予定の成果報告会で報告いただくこと。

提出物	部数	提出期日
① 事業実施報告書（概要版）	・A4-3 頁程度／3部 ・電子媒体一式	※事業完了後2週間以内に提出
② 事業実施報告書（詳細版）	・A4-40 頁以上／3部 ・電子媒体一式	※事業完了後1か月以内に提出
③ 収支の状況を明らかにする収支明細書、関係証拠書類その他必要書類	一式	

3. スポーツイベントモデル事業及び付帯事業の公募

(1) 公募資料の作成・提案受付

(2) 補助金の請求及び支払い

補助対象の経費については、事務局にて採択決定通知後、県に補助金交付申請書、事業計画書等を提出した上で、県が交付決定する。

事業終了後は、沖縄県担当課及び運営事務局による完了検査合格後、補助金を請求すること。なお、概算払いも可能とするが、その内容については、個々の契約書の中で取り決める。

(3) 補助金交付決定に関する注意事項

- ・補助金額の交付決定は、採択後の事業実施の内容や、事業終了後の関係証拠書類を確認したうえで行なうものとする。従って採択時に通知した金額が担保されるものではない。
- ・提案時に設定を行った県外（海外）からの参加人数の目標値を大きく下回った場合には、事業そのものが成立していないものとして支援金額の支払いが出来ない場合があるので、その可能性が生じた場合には、速やかに事務局に報告の上、相談をして事業を進めること。
- ・実施前、実施後に関わらず虚偽の報告を行った場合や、事業実施の準備不足や怠慢によって事業の滞りや事業中止などの事由が生じた場合には補助金の減額および採択を取り消す場合がある。
- ・当初予定していた事業内容やスケジュールに変更や遅れが生じた場合や、生じる可能性が出てきた場合は、速やかに事務局に報告すること。

3. スポーツイベントモデル事業及び付帯事業の公募

(1) 公募資料の作成・提案受付

14. イベント収入と補助額の考え方

本モデル事業では、イベント収入(協賛・参加料等)を総事業費から差し引いた上で、補助額の算出を行なう。

総事業費と収入についての考え方は下記の通りとする。

※補助額は総事業費の2/3以内(新規事業支援枠)を例として記載する。

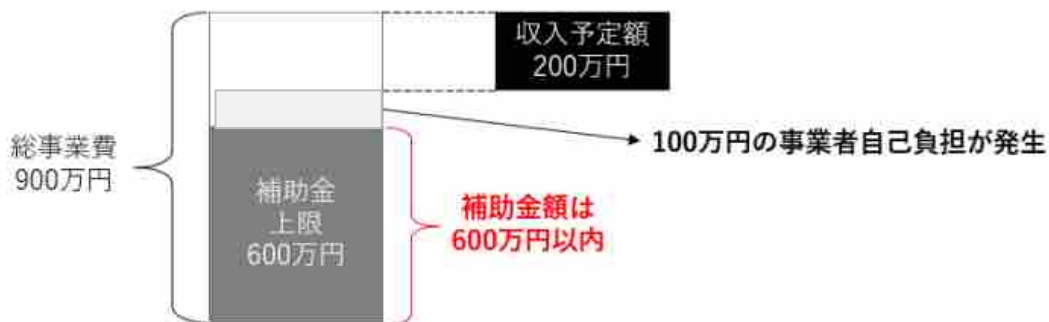
(1) [総事業費の2/3]が[総事業費-収入予定額]より大きい場合



総事業費の2/3(補助額の上限)が600万円であっても、
総事業費900万円-収入予定額500万円が400万円であることから、
補助金額は400万円以内となる。

※実際の事業実施にあたり、収入額が予定額を超えた場合は、補助金額を減額して精算する。

(2) [総事業費の2/3]が[総事業費-収入予定額]より小さい場合



⇒総事業費900万円-収入予定額200万円が700万円であっても、
総事業費の2/3(補助額の上限)が600万円であることから、補助金額は600万円以内となる。

※事業実施にあたり、実際の収入額が収入予定額に満たない場合でも補助金額は変更しないため、算定に当たっては留意すること。

3. スポーツイベントモデル事業及び付帯事業の公募

(2) 広報・周知

令和5年度スポーツツーリズム戦略推進事業（スポーツイベントのモデル事業）の募集において、告知リリースを作成および配信。5月15日にメディアおよびリリース配信サイトへ事業内容を掲載。スポーツ団体主催者など潜在的な応募事業者に直接周知を行い、事業への応募促進を図った。

1. 公募告知リリース

2023年5月15日配信

沖縄県、スポーツイベント開催支援金を補助（上限1,000万円）～今年度の秋冬、沖縄でスポーツイベントの開催を希望する主催者を全国募集（企業または団体）～

豊かな自然や気候ほか、スポーツに優位な沖縄の環境を生かすスポーツイベントを求めます

2. リリース配信先

- 1、沖縄県内外メディア：48件
- 2、リリース配信ポータルサイト「PR TIMES」配信
- 3、スポーツ団体等への直接的なリリース配信

1) 沖縄県内：

- ・沖縄県体育協会加盟団体：71件
- ・スポーツ関連団体等（沖縄支部）：36件
- ・競技施設：28件
- ・ゴルフ場：28件
- ・広告/イベント会社：40件
- ・観光協会/団体：37件
- ・観光事業者：132件

2) 沖縄県外（主に東京）

- ・スポーツ関連団体等（本部）：40件
- ・スポーツプロモーター：12件

※配信方法は、FAX及びメールを併用

3.スポーツイベントモデル事業及び付帯事業の公募

(2) 広報・周知

<News Release>

2023年5月15日

沖縄県 文化観光スポーツ部 スポーツ振興課

今年度の秋冬、沖縄でスポーツイベントの開催を希望する主催者を全国募集（企業または団体）

沖縄県、スポーツイベント開催支援金を補助

豊かな自然や気候ほか、スポーツに優位な沖縄の環境を生かすスポーツイベントを求めます

沖縄県は、令和5年度スポーツツーリズム戦略推進事業において、今年度の秋冬、県内で開催するスポーツイベントのモデル事業を公募し、開催を支援します。県内外の法人・団体を対象に公募・審査をおこない、**支援者には「新規事業支援枠：上限500万円」又は「定着化枠：上限300万円」、「付帯事業：上限100万」を補助します。**

当事業は、スポーツの種類や規模を問わず全国から募集しますが、沖縄の自然や気候、歴史文化など当県での開催に優位性や関連性があり、補助後の持続の可能性等を審査いたします。

【公募要領の配布】2023年5月15日（月）～

沖縄県公式HP「公募・入札」（<http://www.pref.okinawa.jp/bosyuu/>）で応募要領を公開し、同日より応募申請書を受け付けます。

沖縄県は、豊かな自然や温暖な気候などスポーツに優位な環境を生かし、オフシーズンの集客と地域経済に貢献するスポーツツーリズムの定着化をうながし、「スポーツアイランド沖縄」ブランドの構築に取り組んでいます（<https://okinawasportsisland.jp/>）。当事業においては、2010年度から12年間で延べ**65団体**のスポーツイベント開催を支援しました。

昨年度は、ブラジル発祥のビーチスポーツ「沖縄フレスコボールキャンプ（2023）」（定着）や「ジャパンウィンターリーグ（新規）」など、計4種目のスポーツイベントを開催しました。

コロナ禍における事業推進となる中、沖縄県の「イベント実施等ガイドライン」を基に、イベント主催者が各種目や開催形態に合わせた感染予防対策を講じることで、安全・安心なイベント開催に努めました。



（左から）「ジャパンウィンターリーグ」・「スケートボードコンテスト 橋コン2022」・「沖縄フレスコボールキャンプ（2023）」・「ちゅらみ海道サイクリング（2022 沖縄県サイクリング大会）」

【本件の応募事業者からのお問合せ先】

沖縄県スポーツイベント支援事業事務局（株式会社 JTB 沖縄内）担当：秋山、多和田、大塚
TEL：098-860-7704（受付時間：09：30～17：30）※土・日・祝日は休み
E-mail：sportsevent@okw.jtb.jp

【本件の報道関係者からのお問合せ先】

広報事務局ストライク&パートナーズ 担当：大津 TEL：070-5075-3230、E-mail：ohtsu@strike-pr.com

3. スポーツイベントモデル事業及び付帯事業の公募

(2) 広報・周知

【令和5年度スポーツツーリズム戦略推進事業（スポーツイベント支援事業）】概要

【応募条件】

1. 全国の法人、団体等、スポーツイベント主催者を対象にする（予め種目の限定は無い）
※スポーツツーリズム推進に取り組む①法人②地方公共団体（**個人事業の応募は対象外にする**）
2. 県内外からの旅行消費を促すことが計画できること
3. 沖縄の温暖な気候、自然環境、歴史文化等において、優位性や関連性があること
4. 補助終了後に事業の持続性、発展性が見込まれること
5. 交付決定事業者は報告書等で公表するため、同意いただけること

【公募スケジュール】

- ・公募要領の配布：令和5年5月15日（月）～以下のサイトよりダウンロードして下さい。
※沖縄県公式サイト内「公募・入札」（<http://www.pref.okinawa.jp/bosyuu/>）
- ・応募申請書の提出期限：令和5年5月26日（金）17：00（必着）
- ・企画提案書の提出期限：令和5年6月5日（月）17：00（必着）

【支援内容について】

●スポーツイベントモデル事業に対する補助交付

支援枠	内容
新規	● 新規に立ち上げるスポーツイベントの運営に要する経費 ● 補助率：2/3（上限500万円）
定着	● 立ち上げ後、2～3年目のスポーツイベントの運営に要する経費 ● 補助率：1/2（上限300万円）

※補助金額は、イベント総事業に対して算出します。

●スポーツイベント付帯事業に対する補助金交付内容

支援枠	内容
付帯	● スポーツイベントモデル事業に付帯して開催する事業の運営に要する経費 ● 補助額：上限額100万

【応募に対するご質問等】

5/19（金）に、teamsにてオンライン説明会を開催します。

参加を希望される方は、以下事務局までご連絡ください。

※今まで企画提出をしたことが無い事業者向けに企画書の書き方、事業の主旨などを説明、チャット欄にてご質問を受付
また、応募に対するご質問は沖縄県サイト内、【様式7】へご記入いただき以下事務局までご連絡下さい。

沖縄県スポーツイベント支援事業事務局（株式会社JTB沖縄内）担当：秋山、多和田、大塚

TEL：098-860-7704（受付時間：09：30～17：30）※土・日・祝日は休み

E-mail：sportsevent@okw.jtb.jp

【2022年度イベント開催実績】

支援枠	開催概要（開催名称・主催者・開催日・開催場所）
新規	シャパンウィンターリーグ（株式会社シャパンリーグ） ・開催日：2022/11/24～12/25 @宜野湾市、沖縄市、浦添市、読谷村
新規	東京マガジンモーターズ presents 橋コン2022（T&Tアーバンソリューションズ株式会社） 付帯事業：プロスケーターによるスケートボード教室&交流会 / スケートボード動画コンテスト ・本イベント開催日：2022/12/10、12/11 @南風原町スケートパーク
定着	沖縄フレスコボールキャンプ2023（一般社団法人日本フレスコボール協会） ・開催日：2023/02/11、02/12 @宮古島 / 与那覇前浜ビーチ
定着	ちゅらうみ海道サイクリング（2022 沖縄県サイクリング大会）（一般社団法人沖縄県サイクルツーリズム推進協会） 付帯事業：ちゅらうみ海道セルフサイクリング ・本イベント開催日：2023/01/07、01/08 @沖縄県北部地域（本部町、今帰仁村、名護市、大宜味村、国頭村）

3. スポーツイベントモデル事業及び付帯事業の公募

(2) 広報・周知

2. パブリシティ 公募告知リリース配信、関連メディア、サイトなどで事業の認知促進を行った。

No	日付	媒体名	運営	件名	URL
1	2023年5月15日	スポーツマニア	スポーツマニア	今年度の秋冬、沖縄でスポーツイベントの開催を希望する主催者を全国募集	https://sportsmania.jp/228599/
2	2023年5月18日	補助金クラウド	Stayway	沖縄県：令和5年度「スポーツイベント支援事業」補助金	https://biz.stayway.jp/hoivo_detail/12993/
3	2023年5月23日	観光経済新聞	観光経済新聞社	【募集】沖縄県、スポーツイベント開催支援金を補助	https://www.kankanews.com/news/20230523-001
4	2023年5月26日	創業手帳	創業手帳	沖縄県がスポーツイベントの企画募集、500万を上限に開催支援	https://spovotech.jp/hojokin_match/4941/
5	2023年5月26日	スマート補助金	Blitz	「スポーツイベント支援事業」補助金	https://www.smart-hojokin.jp/subsidies/29019
6	2023年5月26日	補助金ポータル	補助金ポータル	沖縄県：「スポーツイベント支援事業」（令和5年度）	https://hojokin-portal.jp/subsidies/29329
7	2023年5月15日	知って得する！助成金・補助金	FROMATION	【2023年・沖縄県】令和5年度「スポーツイベント支援事業」補助金【補助金・助成金】	https://subsidy.fromation.co.jp/archives/23142



3. スポーツイベントモデル事業及び付帯事業の公募

(2) 広報・周知

2. 公募告知Webリリース・PR TIMES・SNS配信

公募告知リリースをWebリリース配信プラットフォーム「PR TIMES」及び、提携するポータルサイトに原文掲載し、検索エンジンへの情報蓄積、および公示サイトへの誘導を行った。

「PR TIMES」、および提携サイト（リリース原文掲載）

No	日付	媒体名	運営	件名	URL
1	2023年5月15日	現代ビジネス	講談社	沖縄県、スポーツイベント開催支援金を補助	https://gendai.media/ud/pressrelease/6463172e760b061cd3000069
2	2023年5月15日	@DIME (アットダイム)	小学館	沖縄県、スポーツイベント開催支援金を補助	https://dime.jp/company_news/detail/?pr=1444965
3	2023年5月15日	ニコニコニュース	ドワンゴ	沖縄県、スポーツイベント開催支援金を補助	https://news.nicovideo.jp/watch/nw12576740
4	2023年5月15日	とれまがニュース	サイトスコープ	沖縄県、スポーツイベント開催支援金を補助	https://news.toremaga.com/release/others/2679513.html
5	2023年5月15日	財経新聞	財経新聞社	沖縄県、スポーツイベント開催支援金を補助	https://www.zaikai.co.jp/articles/p/000000014.000034792/
6	2023年5月15日	ジョルダンニュース!	ジョルダン	沖縄県、スポーツイベント開催支援金を補助	https://news.jordan.co.jp/docs/news/detail?g?newsid=PT000014A000034792
7	2023年5月15日	おたくま経済新聞	CST	沖縄県、スポーツイベント開催支援金を補助	https://otaketa.otakuma.net/prtimes/05152553836.html
8	2023年5月15日	All About NEWS	オールアバウト	沖縄県、スポーツイベント開催支援金を補助	https://news.allabout.co.jp/articles/p/000000014.000034792/
9	2023年5月15日	!jpress	日本ビジネスプレス	沖縄県、スポーツイベント開催支援金を補助	https://jpress.ismedia.jp/ud/pressrelease/6461eab6760b06392000000a
10	2023年5月15日	STRAIGHT PRESS	PR TIMES	沖縄県、スポーツイベント開催支援金を補助	https://straightpress.jp/company_news/detail?pr=000000014.000034792
11	2023年5月15日	東洋経済オンライン	東洋経済新報社	沖縄県、スポーツイベント開催支援金を補助	https://toyokeizai.net/ud/pressrelease/6461eaf71760b065212000047
12	2023年5月15日	PRESIDENT Online	プレジデント社	沖縄県、スポーツイベント開催支援金を補助	https://president.jp/ud/pressrelease/6461eaf7260b0643a800000a
13	2023年5月15日	マピオンニュース	ONE COMPATH	沖縄県、スポーツイベント開催支援金を補助	https://www.mapiion.co.jp/news/release/000000014.000034792/
14	2023年5月15日	BIGLOBE ニュース	ビッグLOBE	沖縄県、スポーツイベント開催支援金を補助	https://news.biglobe.ne.jp/economy/0515/prt_230515_7201393113.html
15	2023年5月15日	Fresh eye ニュース	スカラコミュニケーションズ	沖縄県、スポーツイベント開催支援金を補助	https://news.fresheye.com/prtimes/article/pr-000000014.000034792.html
16	2023年5月15日	時事ドットコム	時事通信社	沖縄県、スポーツイベント開催支援金を補助	https://www.jiji.com/jc/article?k=000000014.000034792&pr=prt
17	2023年5月15日	@niftyビジネス	ニフティ	沖縄県、スポーツイベント開催支援金を補助	https://business.nifty.com/cs/catalog/business_release/catalog_prt000000014000034792_Lhtm
18	2023年5月15日	Infoseek ニュース	楽天グループ	沖縄県、スポーツイベント開催支援金を補助	https://news.infoseek.co.jp/article/prtimes_000000014_000034792/
19	2023年5月15日	SEOTOOLS	プラスチックホールディングス	沖縄県、スポーツイベント開催支援金を補助	http://www.seotools.jp/news/d_000000014.000034792.html
20	2023年5月15日	エキサイトニュース	エキサイト	沖縄県、スポーツイベント開催支援金を補助	https://www.excite.co.jp/news/article/PrTimes_2023-05-15-34792-14/
21	2023年5月15日	NewsCafe	イード	沖縄県、スポーツイベント開催支援金を補助	https://www.newscafe.ne.jp/release/prtimes/20230515/1336657.html
22	2023年5月15日	Uレぴあ総研	ぴあ	沖縄県、スポーツイベント開催支援金を補助	https://ure.pia.co.jp/articles/_/1834314
23	2023年5月15日	産経ニュース	産業経済新聞社	沖縄県、スポーツイベント開催支援金を補助	https://www.sankei.com/pressrelease/prtimes/CBERJNIGM4RPNTHL6T6ICJFREMI/
24	2023年5月15日	Iza (イザ)	産業経済新聞社	沖縄県、スポーツイベント開催支援金を補助	https://www.iza.ne.jp/pressrelease/prtimes/CBERJNIGM4RPNTHL6T6ICJFREMI/
25	2023年5月15日	朝日新聞デジタルマガジン&and	朝日新聞社	沖縄県、スポーツイベント開催支援金を補助	https://www.asahi.com/and/pressrelease/423792779/
26	2023年5月15日	読売新聞オンライン	読売新聞社	沖縄県、スポーツイベント開催支援金を補助	https://yab.yomiuri.co.jp/adv/feature/release/detail/000000014000034792.html

Webリリース

応募期間中のアクセス数値（PR TIMESのみ）



3. スポーツイベントモデル事業及び付帯事業の公募

(3) 応募説明会・応募者向けセミナーの開催（オンライン）

応募要領記載の事業趣旨や基本方針を正確に伝えるため、「公募説明会」と「応募者向けの普及啓発セミナー」を開催。スポーツツーリズムの価値と過去の成功事例を説明し、スポーツツーリズムに対する知識と理解の底上げを図ると共に、本事業趣旨に合致した企画提案の応募を促した。また、精算スケジュールや必要書類（証憑等）について説明することで、企画書提出だけに偏らないようポイント説明を行った。県外からも参加しやすいようオンラインにて説明会を実施した。

＜応募説明会・応募者向けセミナー＞

【日時】令和5年5月19日（金）15:00～16:00（Teamsにて実施）

【場所】株式会社JTB沖縄 会議室より配信

【参加件数】26事業者

【次第】

1. 開会挨拶
2. 応募要領の説明
3. 応募者向けセミナー
 - 1) スポーツツーリズムに取り組む背景
 - 2) 支援事業の目的と役割
 - 3) 求める企画内容と留意点
 - 4) 支援事業の成功のポイント
4. 閉会

＜セミナー実施の意義＞

公募説明会の後、応募者向けにスポーツツーリズムの経済効果や取り組む意義、過去の採択事業例等を紹介。「なぜ沖縄県がスポーツツーリズムを推進するか」「どのようなイベントを求めているか」を理解してもらい、より事業目的に合致した事業の企画応募が集まる仕組みを構築。

3. 求める企画内容と留意点

- 県外・海外からの誘客が見込まれ、沖縄でその種目を行う優位性があり、補助終了後の継続性・発展性が見込まれるスポーツイベント
- 誘客力のある大型イベントから小規模でも新たなスポーツコンテンツとなるもの、年間を潤した開催が可能なスポーツイベントまで幅広い事業の応募を求める
- 集客型と体験型の2軸で開催できるイベントを開催し地元の人々と県外の人々との交流のきっかけをつくる

3.スポーツイベントモデル事業及び付帯事業の公募

(3) 応募説明会・応募者向けセミナーの開催（オンライン）

応募説明会の開催の前後の日程（5/15～5/22の7日間）で事業者からの質問を受付した。合計5事業から下記質問があり、回答は沖縄県と協議のうえ、随時県のホームページにて公開した。

No	応募要領の項目	質問内容	回答内容
1	3. 募集するモデル事業および付帯事業	参加者全体に占める県外・海外の割合が6割以上とあるが、 ①この割合を集めた事例が過去のスポーツイベント支援事業で実績としてあれば参考にした。 ②例えばは県外参加者300名集客し、県内申込者が600名集客できたとしても、県外比率6割を超えないよう制限かけるのがよいか。 ③コロナ禍で既存の参加型スポーツイベントにおける県外集客はコロナ禍前より現在も3～4割減になっているが、既存大会よりも集客リスクの高いバーゼロから始める顧客基盤がない新規大会に対して、県外集客を6割に設定した根拠を知りたい。	【回答①】 個々のイベント名を提示することは差し控えていただきますが、過去の実績を踏まえて目標を設定しています。 県外（海外）から6割近く誘客できたスポーツイベントもございます。 【回答②】 制限等をかけていただく必要はございませんが、本事業は県外、海外から誘客いただくことが必須となりますので、県外、海外からの参加者が増えるようさらなる情報発信やプロモーションを行うていただく必要があります。 【回答③】 本事業は沖縄観光における繁忙期と閑散期との格差縮小や雇用創出などを図るため、県外や海外からスポーツを観る、する、支えるという明確な目的を持って沖縄に訪れ、地域経済の活性化させる目的があることから、県外・海外からの集客目標を設定することは必須となります。
2	1.1. 審査結果について	今回より、「選定→採択」ではなく、スポーツイベント支援委員会による選考後、「採択」となるのか。	【回答】 例年通り、1次審査・最終審査にて補助事業者を選定し、採択となります。（選定＝採択ではありません）
3	9. 提出書類	①(1)企画提案書内の事業概要欄の実施時期、実施場所、イベント実施内容、イベント参加料金の詳細を決定していないのでしょうか。 ②提案書提出後、選定事業者決定後、交付決定後にイベント内容変更は可能でしょうか。（増収企画、協賛企業追加等） ③イベントは年に数回行わなければならないのか、一度だけでよいのでしょうか。	【回答①②】 ご提出いただきました企画内容にて、選定をさせていただきますので、企画内容に沿った実施をお願いいたします。 補助金交付決定後、補助事業の内容を変更しようとするとき（軽微な変更を除く）は、あらかじめ変更承認申請書をご提出いただき、その承認を受ける必要があります。 ただし、大幅な変更については承認されない場合もあります。 【回答③】 イベントの実施回数に制限はございませんが、必ず令和6年2月15日（木）までに実施をお願いいたします。
4	2. 応募資格	7月法人登記予定の場合でも応募はできますか。 （応募不可の場合、実行委員会（共同企業体）として応募致します。）	【回答】 ご応募いただく時点で、法人登記（設立）されていない場合は、提出書類が揃わないため、ご応募いただくことが出来かねます。実行委員会（共同企業体）としてご応募をお待ちしております。
5	15. 事業スケジュール	来年度の募集予定はございますか。また、昨年までは毎年募集はございましたか。	【回答】 当事業においては、2010年度から毎年募集しております。来年度以降については未定となります。
6	3. 募集するモデル事業および付帯事業	毎年掲載されている前年度採択事業者の報告書を拝見希望です。	【回答】 事業報告書に関しましては、現在精査のため公表いたしかねます。
7	9. 提出書類	3団体による実行委員会形式で応募を検討しています。その場合は、以下の書類は全団体分が必要になりますか。 (5)会社概要表 (6)実績書 (7)県税納税証明書 (8)国税納税証明書	【回答】 実行委員会形式でご応募いただく際は、全事業者分は必要ございません。但し、共同企業体を設置し応募する際は、全事業者分のご提出をお願いいたします。
8	14. イベント収入と補助額の考え方	子会社がイベント主催の場合、親会社から子会社へ協賛金を受取った資金は、子会社の収入として認められますか。	【回答】 親会社からの協賛金も資金として認められます。収支予算書の収入（協賛金）へ計上ください。
9	3. 募集するモデル事業及び付帯事業	フィットネス（グループブレス）も対象になるか。	【回答】 県外・海外からの誘客が見込まれ、かつ沖縄でその種目を行う明確な優位性や理由があり、補助事業終了後の事業の継続性及び発展性が見込まれるスポーツイベントであれば、フィットネス（グループブレス）も対象となります。
10	5. 補助金額	①総事業費の下限はあるのか。 ②収入が赤字になった場合の補助金額はどうなるのか	【回答①】 下限は設けておりません。 【回答②】 収入額が予定額を超えた場合は、補助金額が減額となる場合がありますのでご留意ください。
11	9. 提出書類	(1)企画提案書内の事業概要欄の実施時期、実施場所、イベント実施内容、イベント参加料金の詳細を決定していないのでしょうか。	【回答】 ご提出いただきました企画内容にて、選定をさせていただきますので、企画内容に沿った実施をお願いいたします。
12	10. 提案の選考	①イベントは年に数回行わなければならないのか、一度だけでよいのか。 ②選考後にイベント内容の修正、付け加え等が可能かどうか。	【回答①】 イベントの実施回数に制限はございませんが、必ず令和6年2月15日（木）までに実施をお願いいたします。 【回答②】 補助金交付決定後、補助事業の内容を変更しようとするとき（軽微な変更を除く）は、あらかじめ変更承認申請書をご提出いただき、その承認を受ける必要があります。 ただし、大幅な変更については承認されない場合もあります。
13	13. 完了報告及び補助金の交付・支払い等	(2) 補助金の請求及び支払いについて、イベントを開催したが支払われない事象はあるのか。	【回答】 事業終了後の関係証拠書類を確認したうえで、補助金額の支払いとなります。また、提案時に設定を行った県外（海外）からの参加人数の目標値を大きく下回った場合には、事業そのものが成立していないものとして支援金額の支払いが出来ない場合があるため、その可能性が生じた場合には、速やかに事務局に報告の上、相談をして事業を進めるようお願いいたします。

3.スポーツイベントモデル事業及び付帯事業の公募

(4) 応募事業一覧

公募開始後は13件の応募申請書を募ったが、企画提案書提出までの期日が短かく提出が間に合わない等の声があり、結果8事業者の企画提案書の提出となった。1次審査を通過した事業者、新規枠5事業、定着枠2事業、付帯枠3枠となった。

- 応募申請書提出日：5月26日（金）
- 申請書提出：13事業者

- 企画提案及び応募書類等の提出日：6月5日（月）
- 応募事業者：8事業者（内7事業者が1次審査を通過）

【 申請書提出事業者一覧 】

法人名（団体名）	提案する種目	応募枠
一般社団法人日本フレスコボール協会	フレスコボール・ビーチテニス・モルック	新規枠
株式会社タスキ	駅伝大会（陸上競技 長距離）	定着枠
株式会社ZETA	アーバンスポーツ	新規枠
一般社団法人日本スポーツコミュニケーション協会	アクアスロン	新規枠
沖縄県サイクルツーリズム推進協会	サイクリング	新規枠+付帯枠
一般社団法人 nalu	スタンドアップパドルボート	新規枠
株式会社しまあそび	バスケットボール	新規枠+付帯枠
株式会社D-Revolutions	フィットネス（グループエクササイズ）	新規枠+付帯枠
株式会社ローカルベースコミュニティ	ウインドサーフィン	定着枠
沖縄県アイスホッケー連盟	アイスホッケー	新規枠
カナカ沖縄O2Y実行委員会	スタンドアップパドルボート	新規枠+付帯枠
株式会社琉球コラソン	ハンドボール	新規枠+付帯枠
株式会社ジャパンウィンターリーグ	野球	定着枠

4.スポーツイベント支援委員会の設置・運営

(1) 第1回 支援委員会の開催

<審査の流れと審査の基準>

採択に向けた審査は、下記の流れにて実施。各事業の評価にあたっては、イベント支援枠ごとに評価基準を設置。全ての委員の共通認識とすることで公平な審査が行なわれる環境作りを行った。今年度の事業方針を踏まえ、評価項目を見直し、配点比重と合わせ基準の調整を行うことで目的に合った事業選定を目指した。

また、全応募事業に対して事前に県と事務局による参考評価を実施し、事業の内容と評価ポイントに対応した整理を行った後、各委員への審査資料と評価シートの送付・回収を行って評価点を集計した。事業者ごとの過去のイベント状況等を確認し、支援事業者採択にあたっての留意点をまとめ、委員へ共有を行った。

6月19日（月）頃 ■審査資料を送送

■審査員の皆様による書類審査期間（一次審査）

※参考評価と事業者プレゼン推薦シート（評価シート）、審査マニュアルは
6月19日（月）頃にメールにて送付

6月30日（金）迄 ■事業者プレゼン推薦シートご提出締切

- ・各委員の皆様からのシートを集計し、一次審査通過事業者をご連絡します。
- ・一次審査通過事業者へのプレゼン日程案内

7月14日（金）

■第1回スポーツイベント支援委員会の開催（最終審査会）

- ・事業者プレゼン（1事業者 プレゼン10分・質疑10分・審査5分）を実施
- ・プレゼン後、最終採点・審議を行い、選定事業を決定します。

1. 事業目的の視点

① 沖縄の優位性

- ・沖縄が持つ独自資源（自然環境・気候・スポーツ資源・観光資源等）に着目した事業か
- ・参加者が「他県ではなく沖縄へ行く意味・動機」を持てる魅力のある企画か

② 沖縄観光への貢献

- ・市場規模やターゲットが明確で、地域経済への貢献（観光客数・観光消費額の増加等）が見込まれる取組みか
- ・繁忙期と閑散期の格差縮小や地域への運営ノウハウの蓄積等、観光課題の解決につながる取組みか

③ 沖縄スポーツツーリズムへの貢献

- ・県内外の競合イベントや他地域にはない、独自の魅力により差別化ができている企画か
- ・新たなターゲットの誘客に向け「投資する価値」がある発展性がある企画か

2. 事業内容の視点

地域・関係団体等との連携	・開催市町村や関連競技団体との連携体制が構築され、運営に足る実施体制が備わっているか。また、地元の人々と県外の人々との交流のきっかけをつくることのできるか。
意識と目的	・イベント実施にとどまらず、そのスポーツの定着や拡大、達成すべきビジョンや目的・将来像を有しているか。
市場性	・そのスポーツを目的に参加者が「他県ではなく沖縄へ行く意味・動機」をもつ魅力的企画か。
募集告知	・告知するターゲットが明確で、効果的な集客ができるプロモーション計画を備えているか。
実現性	・提案内容を確実に実現できる実施・運営計画がなされているか。
組織体制	・継続的に開催できる実施体制か。
収益体制	・補助金に頼らない参加料等の収入や協賛金等による自立化が見込める収支設計・計画となっているか、妥当であるか。
将来性	・KPIとして総事業費に占める収入率は、「新規枠3割以上」、「定着5割以上」とする。
集客のベース	・補助終了後の事業の自立化が見込める収支計画がなされ、また継続的な集客が見込める計画を有しているか。
	・その種目に一定数の競技人口があり、定着化することで安定的な集客（収益）が見込めるか。
	・県外・海外からの参加者が見込めるか。
	・類似イベントでの集客実績から集客目標人数の設定が妥当か。

4.スポーツイベント支援委員会の設置・運営

(1) 第1回 支援委員会の開催

①第1回 支援委員会の開催

日時：2023年7月14日（金） 12：30～17：30

場所：県庁1階会議室（第1・2会議室）

参加者：

(委員長)	原田 宗彦	大阪体育大学 学長
(副委員長)	嘉数 晃	沖縄県文化観光スポーツ部 スポーツ振興課 課長
(委員)	金城 孝	一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー 国内事業部 部長
	島袋 琢司	公益財団法人沖縄県スポーツ協会 事務局長
	平野 貴也	名桜大学 人間健康学部 スポーツ健康学科 教授
	中島 祥元	一般社団法人 ルーツ・スポーツ・ジャパン 代表理事
	加藤 史子	Wamazing株式会社 代表取締役CEO

(沖縄県)	中村 孝一	沖縄県文化観光スポーツ部 スポーツ振興課 班長
	赤嶺 さゆり	沖縄県文化観光スポーツ部 スポーツ振興課

(事務局)	神田 宏樹	株式会社JTB沖縄 交流営業部 地域交流事業マネージャー
	秋山 真穂	株式会社JTB沖縄 交流営業部 地域交流事業
	多和田里美	株式会社JTB沖縄 交流営業部 地域交流事業
	安和 優季	株式会社JTB沖縄 交流営業部 地域交流事業

(オブザーバー)	山口 育男	株式会社JTBコミュニケーションデザイン
	清原 慧子	株式会社JTBコミュニケーションデザイン

次第：

- | | |
|--------------------------------|-------------|
| 1. 事業概要説明及び審査に関する説明 | 12：40～13：10 |
| 2. 審議（新規枠5事業者、定着枠2事業者 ※付帯事業含む） | 13：10～16：45 |
| 3. 事業採点集計及び最終審議 | 16：45～17：30 |
| 4. 今後のスケジュールについて（予備時間含む） | 17：30～18：05 |



4.スポーツイベント支援委員会の設置・運営

(1) 第1回 支援委員会の開催

<集計結果>

1次書類選考を通過した新規枠、定着枠において事業者によるプレゼンテーションを実施した。委員にはプレゼンテーションを聞いた上で再度採点（最終審査）を行っていただき、順位付けを行った。新規事業枠、定着化枠について、各委員の点数より順位点合計を算出し、新規枠、定着枠において上位事業を選出。

<最終審議(採択事業者)>

新規枠は審議の結果、1位「沖縄ビーチスポーツフェスティバル2024」、2位「ハンドボール冬季合宿」、3位「首里城復興チャリティーサイクリングイベント」を採択事業者とした。定着枠は「ジャパンウィンターリーグ トライアウト」が、付帯事業枠「ジャパンウィンターリーグ アドバンス」併用で採択事業者となった。

なお、4事業者を採択する場合、総補助金額（1600万円）満額での補助が厳しい為、金額の調整が必要となった。審議の結果、（株）琉球コラソンは付帯事業枠併用での応募であったが、本事業のみの採択とした。また、補助金残額200万については、（一社）サイクルツーリズム推進協会が200万円に対応可能か確認することとなり、不可の場合は、ゼータを次点とし、交渉した。結果、（一社）沖縄県サイクルツーリズム推進協会が承諾のうえ、採択事業者となった。

NO.	団体名	種目
新規枠		
新2	一般社団法人日本フレスコボール協会	フレスコボール、ビーチテニス、モルック
新3	(株) 琉球コラソン	ハンドボール
新5	一般社団法人沖縄県サイクルツーリズム推進協会	サイクリング
定着化枠		
定1	(株) ジャパンリーグ	野球

4.スポーツイベント支援委員会の設置・運営

(2) 第2回 支援委員会の開催

②第2回 支援委員会の開催

日時：2024年3月15（金） 13：30～16：30

場所：八汐荘 中会議室A

参加者：

(委員長)	原田 宗彦	大阪体育大学 学長
(副委員長)	嘉数 晃	沖縄県文化観光スポーツ部 スポーツ振興課 課長
(委員)	金城 孝	一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー 国内事業部 部長
	山里 亮子	公益財団法人沖縄県スポーツ協会 コンベンション推進課 課長 <代理出席>
	中島 祥元	一般社団法人 ルーツ・スポーツ・ジャパン 代表理事
(沖縄県)	中村 孝一	沖縄県文化観光スポーツ部 スポーツ振興課 班長
	赤嶺 さゆり	沖縄県文化観光スポーツ部 スポーツ振興課
(事務局)	神田 宏樹	株式会社JTB沖縄 交流営業部 地域交流事業マネージャー
	秋山 真穂	株式会社JTB沖縄 交流営業部 地域交流事業
	大塚 光	株式会社JTB沖縄 交流営業部 地域交流事業
	安和 優季	株式会社JTB沖縄 交流営業部 地域交流事業
(オブザーバー)	利光 敬志	株式会社ケイツープランニング
	山口 育男	株式会社JTBコミュニケーションデザイン
	清原 慧子	株式会社JTBコミュニケーションデザイン

次第：

1. 開会あいさつ・本事業の振り返り 13：30-13：45
2. 各事業実施報告 13：45-16：04
【各事業プレゼン15分+質疑応答15分+入替3分×4事業】
*「ジャパンリーグ（定着 +付帯）」の事業者は、プレゼン時間20分となります。
 - (1) 定着 株式会社 ジャパンリーグ
 - (2) 新規 株式会社 琉球コラソン
～休憩～
 - (3) 新規 沖縄ビーチスポーツフェスティバル実行委員会
 - (4) 新規 一般社団法人 沖縄県サイクルツーリズム推進協会
3. 総括・閉会の挨拶 16:04-16：15



4.スポーツイベント支援委員会の設置・運営

(2) 第2回 支援委員会の開催

新規1	株式会社 ジャパンリーグ ジャパンウィンターリーグ トライアウト/アドバンス
<p>山里委員：BBJOとの業務提供があったと思うが、今後も関係団体との連携を考えているか？ 事業者：県内においては、高校野球連盟や社会人野球連盟さんと話を進めている。県外については、独立チームとの連携を進めていこうと考えている。県外は5名程度獲得できたが、日本に独立リーグが現在7つあるので、そこと提携してトライアウトが終わったタイミングでリーグへ誘致していきたい。プロ野球において自由契約になった選手（選手会が主催）に対して、オフィシャルでジャパンウィンターリーグが参入できればと考えている。</p> <p>山里委員：球場使用料が場所によって差があるがその要因は？ 事業者：チケット収入をしたことにより、興行料金での使用をしなくなりました。事前に想定ができなかったため、最初は興行収入以外の値段で資料を提出していた。毎回チケットを払っていただくものではないので、通し券として通常の料金とうまく落としどころが見つかるように、調整していきたい。</p> <p>金城委員：課題に対して細かく提示されている。収入を増やす・スポンサーを増やしていく、このような事務局作業が大変だと思う。キーとなって動いているスタッフはどれくらい？ 事業者：10名体制で行っている。（海外の対応も）イベント期間中はアルバイトも雇い60名体制で行っている。 金城委員：支出でどのような部分が多いのか、シュミレーション立てて行ったらよいと思う。</p> <p>中島委員：収支決算書の収入の所に、参加費が含まれていないが、どこにあるのか？ 事業者：当初の計画段階に入れてはいたが、JTB（東京）で参加費と宿泊費の委託をしている。差分の振り込みを予定しているが、現時点で支払いがないために計上していない。</p> <p>中島委員：昨年度の実績、36名の選手は今どうなっているのか？ 事業者：最終的に10名が契約。26名は元々別チームに所属していた。10名はシーズンが終わり、残り6名はステップアップしてさらにレベルの高いリーグに所属している。</p> <p>中島委員：台湾のウィンターリーグとの競合について要因は？ 事業者：コロナ明けにより状況が把握できていなかった。差別化が必要であり、2点考えられる。 ①日本は台湾よりレベルが低く3軍以下のため、レベルの差別化 ②日本は育成環境が充実している。</p> <p>嘉数委員：アドバンスで10名の海外選手が参加したとあったが、海外のチームに所属しているのか？ 事業者：している。そこから日本のチームにスカウトされたいという希望がある。（アメリカとカナダ） 嘉数委員：集客の部分難しいと思うが、1部だけを興行にし、参加人数で収益を立てることに振り切った方が良くはないかと思う。NPB 3軍でもファンがついて集客につながる、ソフトバンクや巨人など、つながりのあると思うので、多く抱えている所と一緒にやっていったらよいのではないかと。</p> <p>原田委員：付帯参加の目標が10,000人となっているが？ 事業者：観客数を想定。スタッフの家族・スカウト・関係者を含めて結果100名であったが、期間が広がった為これぐらいの参加人数を目標としていた。沖縄県においてお金を落としていく人のため、付帯の人数が重要になる。</p> <p>原田委員：補助を終えてからどうするのか？ 事業者：学生が参加をすると商業収入をしてはいけない。育成選手が参加するとスポンサーが前に出てしまうようになってしまうので、様子を見ながら行っていきたい。</p> <p>原田委員：沖縄にはスポーツコミッションという団体があるが、将来的に県がどのような支援を行うと良いか？ 事業者：今回は空港歓迎式で看板など作成してもらった。また、会社としても1期作のようなものであり、今後はビジネス展開を考えている。野球関係者を連れてきていただく、ミーティングの手配、賑やかし、などあれば嬉しい。</p>	

4.スポーツイベント支援委員会の設置・運営

(2) 第2回 支援委員会の開催

新規3	株式会社 琉球コラソン ハンドボール冬季合宿 ～冬でも温暖な沖縄の気候を有効活用～
<p>山里委員：スポーツ協会にもハンドボールについては多々問い合わせが入る。 沖縄県はハンドボールは強いので、今後可能性があると思う。 競技力の向上などイベントがあると思うが、エキシビジョンマッチにはどのようなチームが来たら集客があるのか？</p> <p>事業者：自分たちの想定としては、お客さんが呼べるチーム（ジークスター等の国内トップチームと台湾代表）。普段見ることができない選手がいれば集客が見込めると考えていたが、今年はそれが叶わなかった。</p> <p>山里委員：子ども達との交流はなかったのか？</p> <p>事業者：チームとしては一緒にご飯食べるぐらいのみ。ジュニアの合同練習をした後コミュニケーションをとり、後半アプリを使いながら話をしてきた。良い交流はできていたと思う。</p> <p>金城委員：コストを抑えるためにも会場を1つにした方が良い。 地域と一緒にやった方が良くと考えて浦添が良いと考えているが、今後どう思う？</p> <p>事業者：工事中ということもあり、今は浦添ではないと思う。武道館が一番有力だと考えている。</p> <p>金城委員：今後、スポンサー（協賛金）が見込めるところはあるのか？</p> <p>事業者：スポンサーがいる。今年は1年目だが、後は冠試合がとれると、今回の5割ぐらい収入が見込める。</p> <p>金城委員：台湾の中学校や修学旅行の中では、沖縄でのハンドボールとの交流が組み込まれている。 方向性は間違っていないと思うので、インバウンドの視点からも今後も頑張ってほしい。</p> <p>中島委員：収支決算書に旅費支援が入っていないが？</p> <p>事業者：相手チームの旅費は認められない予算とのことで、除いている。 会場費だけ集金し、旅費は自分たちで負担してもらっている。</p> <p>中島委員：ジークを呼ぶことが出来なかったが、「このような要素があったら来れる」等というチームからのフィードバックは？</p> <p>事業者：日本でコラソンだけだと弱いと思われる。海外チームは、日本チーム（コラソン）とやることだけで価値があると思っている。韓国含め日本がトップチームであるため、沖縄を大事してくれる海外のチームにシフトしていったほうが良い。</p> <p>中島委員：補助事業であるという観点からも、申請時にチームが決まっていることが望ましい。始めて見るまでどのチームが来るのか分からないというのは弱いので、次回は改善してほしい。</p> <p>嘉数委員：インバウンドの招聘は良いと思う。ヨーロッパからの可能性（人気もある欧州）、修学旅行で練習に来るとするのは良いと思う。沖縄県でも事業とは違った意味で広げられると思う。PR等、沖縄県として行えるものがあれば連携していきたい。</p> <p>原田委員：沖縄にはスポーツコミッションという団体があるが、将来的に県がどのような支援を行うと良いか？</p> <p>事業者：収支の部分は事務局の確認があり助かる。会場の確保のサポートもあると助かる。 なお、2年後に浦添にアリーナができ、コラソンが優先的に利用できる予定である。</p>	

4.スポーツイベント支援委員会の設置・運営

(2) 第2回 支援委員会の開催

新規2	沖縄ビーチスポーツフェスティバル実行委員会 沖縄ビーチスポーツフェスティバル2024
<p>山里委員：旅費の高騰により集客が見込めなかったとあり、次年度も2月開催の予定であるが、どのような理由か？</p> <p>事業者：来年は祝日を避けた週となっている。また、フレスコボールも毎年2月に行っている為、2月に行くことを恒例化としたい。</p>	
<p>山里委員：スポンサー（協賛金）は1団体30万円という値段は妥当なのか？</p> <p>事業者：フレスコボール協会は沖縄カップ2023で、ラフズバーガー、モビークスという会社から協賛をいただいでいて、モルックの大本のスポンサーであるサンリオさん等スポンサーなどがいる状態。</p>	
<p>金城委員：アンケートの中にどのようなルートで旅費等手配されているのか分かるのか。</p> <p>事業者：アンケートで分かる。基本的に個人で手配している。東京や神奈川の関東の方が多くいる。</p> <p>金城委員：国内の参加者はいるが、海外の参加者が少ない。</p> <p>事業者：海外の団体選手を呼ぶという今後の展望はある。</p>	
<p>中島委員：参加人数を考えると、フレスコボール単体での開催より減ってしまったのが残念。参加人数の内訳は？</p> <p>事業者：フレスコ68名、ビーチテニス28名、モルック4名</p> <p>中島委員：ルールの確認だが、モルックのみ参加することはできるのか？</p> <p>事業者：競技の中でランキング、+総合でランキングもある。モルックのみの参加も可能。</p>	
<p>嘉数委員：閑散期のイベントで良かったと思うが、県外の集客があまりいなかった。暖かい時期9月などに動かすことは可能か？</p> <p>事業者：可能。時期をずらせば実施できると思う。ビーチ閑散期にスポーツを開催することが意義だと思うから2月に開催している。</p>	
<p>原田委員：フレスコボールはジャパンツアーの公式戦、モルックは公式戦、初心者・中級者などが集まる、愛好者が集まるはずではあったが…。</p> <p>事業者：モルックは、基本芝生で行うのが普通。ビーチモルック自体ここ数年でビーチモルックの普及活動を行うフェーズ移行期であり、アクセルを踏んでもらうはずではあったが、上がりきらなかった。ビーチモルックが公式のスポーツにならなかったことが課題。</p> <p>原田委員：ビーチトライアスロン等行うのが良いのでは？</p> <p>事業者：増やしすぎると2日間では行えなくなってしまう。主力種目のみ絞って参加競技の負担を増やさないように、関係人口を増やしたい。</p>	
<p>金城委員：雨の日対策等行っていたのか？</p> <p>事業者：3連休を取っていたのは、雨の日を想定して1日多めに取っていた。今までは1週間前から2日間で想定して段取りしていたが、今後2日間で開催する場合はより段取り・調整する必要があるのかと考えている。</p>	
<p>嘉数委員：ちゆらさんビーチを使う予定はある？</p> <p>事業者：空港から近い、駐車場もあり利用料も安い等使いやすかった。砂も入れて貰って協力的であった。</p> <p>嘉数委員：ビーチサッカーとの連携はあるのか？</p> <p>事業者：ビーチスポーツとして沖縄はなかなかリソースが回らない。自走の先はアジアビーチゲームズの誘致を視野に入れている。</p>	

4.スポーツイベント支援委員会の設置・運営

(2) 第2回 支援委員会の開催

新規5	一般社団法人 沖縄県サイクルツーリズム推進協会 首里城チャリティーサイクリングイベント2023
<p>山里委員：県内の参加者が目標よりも増えた。県外・海外を増やしていくことが今後の展望とあるが、今年度は行うことができなかったか？</p> <p>事業者：時間がなかった。</p> <p>山里委員：首里城近辺等イベントに関して安全面は問題なかったか？</p> <p>事業者：交通量が多いので、10人グループに分けて行った。</p> <p>山里委員：体制面で人件費の部分は比率的に多くなっているのか？</p> <p>事業者：交差点ではバイクで先回りして利用した。</p>	
<p>金城委員：支出のところでは人件費が多くなっているが、海外の呼び込みなど手間がかかっているのかと思うが、どうか？</p> <p>事業者：本部町・台湾からのメディアの取材希望があり、案内する予定になっていたため、他の事業のネットワークを利用しながら行った。</p> <p>金城委員：参加者の方から首里城の復興や工事の段階の案内などできなかったか？</p> <p>事業者：案内となると1時間以上要し、終わりが暗くなってしまうため、行えなかった。</p> <p>金城委員：サイクル経験者ではない人が首里城の為に参加して、という意味もあり付加価値として行ってほしかったと思う。</p>	
<p>中島委員：ライトなコンテンツはじゃらんやアソビューといったサイトがありそのようなサイトを利用している。もしくはレンタサイクルにコミッションが落ちるような仕組みを作った方が、30キロのライトランに参加したい人には刺さりやすいのではないかと思う。</p> <p>事業者：後半県内中心にアプローチしたため県内が増えた。参加したのは普段乗らずに首里城の復興のためにという方が多く、県外の方も首里城が気になって参加したという方もいた。来年も参加したいという声もいただいたので、補助事業としては認定いただいたからの告知期間が短かったということもあるが、前もって準備していきたいと思う。</p>	
<p>嘉数委員：アプローチが遅いというのはどのような要因？</p> <p>事業者：12月までの開催に2か月しかなく、県の仕組みがあまりよくなかった。交付決定を受けてから動き始めたので、間に合わなかった。海外の人に対してもアプローチはあまりなかったため、次年度行う際にはクリアしていく。</p> <p>嘉数委員：ファンライドであれば特化すればよいのではないかなと思う。1つの首里城復興のためのコンテンツとして頑張っていただけなら良いのではないかなと思う。</p> <p>事業者：沖縄に来て走りに来る方は70キロ90キロ走りに来る方が多いので、今回のイベントに付随して長距離を走りに来る人が多い。</p> <p>嘉数委員：美ら島財団とは連携は取れているのか？</p> <p>事業者：一般のお客様は駐輪場がなかったりするので、ちゃんとした駐輪場があれば、サイクリストも首里城に来やすい。</p> <p>嘉数委員：首里城自体交通問題などあるので、その辺貢献できるように頑張してほしい。</p>	
<p>原田委員：寄付金は28万8400円。収支決算書にはでていない。目標的には？</p> <p>事業者：目標は30万を目指していた。</p> <p>原田委員：来年も行う予定？</p> <p>事業者：完全復興までは行う予定。台湾の方からサイクリストを呼びたい。</p> <p>原田委員：台湾からサイクリストを呼ぶ最適なシーズンはいつか？</p> <p>事業者：旧盆？県内・県外含めて12月は向こうが走りにくい状況になるので、沖縄での開催が適していると思う。</p>	

4.スポーツイベント支援委員会の設置・運営

(2) 第2回 支援委員会の開催

【総括】

■ 山里委員

・それぞれのイベントが目的を持って実施しており、今後の可能性があると思う。今後の動向を見ていきたい。

■ 金城委員

・改めてこうしていきたいという主催者の思いを聞くと、時間や予算の制約があるなかでよく行ってきたという敬意を表したい。コミッションの話が合ったように、事務局の役割の重要性を感じた。事務局も一緒に伴奏していく必要があり、また地域との関係づくりなど、主催者が沖縄に住んでいるとは限らないので、こちら側がサポートしていったらよいと思った。

■ 中島委員

・県を挙げて取り組んでいるスポーツの事業。事業を通して自分たちのビジョンと沖縄のためにという思いをもっている。他のスポーツ団体もマッチングすることで可能性が広がるので、より多くの方に知ってほしいと思う。

■ 嘉数委員

・県としても委員のみなさまにいろいろなアドバイスをいただきありがとうございます。プレゼンの中で告知が遅れた等の声があり、事業の仕組み自体の改善が必要だと感じた。事業の仕組み自体が、可能性を狭めてしまっているというのを反省・課題とし、しっかりサポートしていきたい。

■ 原田委員

・例年になく良い事業者を選んだつもりであったという自信があった。しかしプレゼンを聞いていると、言い訳が多いような気がした。良い話も多々あったので、次年度に向けて期待していきたい。

・参加人数等の数値を過度に設定しすぎている事業者もある。事務局の方で目標値を設定し、本当に実現が可能なかどうか精査した方がよいと思う。

■ 沖縄県/中村班長

スポーツコミッションにふれていただきありがとうございます。

県としても、スポーツ庁の補助金（多角化支援）に手を挙げようとしている。ワンストップコミッションとして需要を汲み取りながら誘致を行い、次のステップにつなげていきたいと思う。補助金が出た際にはご支援をよろしく願いいたします。

5. 選定事業者に対するアドバイザー支援

(1) アドバイザー支援内容

事務局運営チームとして、株式会社ケイツープランニング 利光敬志氏により、事業者と月1回面談をしアドバイザーの実施。沖縄県と事務局も可能な限り参加をし、イベント実施前は応募情報等の把握・確認を行い、イベント実施後も成果・反省を次年度に繋げられるように全事業者面談を行った。

【主なアドバイジング内容】

- ・関係団体の役割の明確化
- ・参加者に対応した借用施設や受け入れキャパ、施設の対応力の検討
- ・制作スケジュールや発注期限などの進捗管理
- ・実施地域や観光協会との連携等、地域の連携について

アドバイザー（月1回程度）

利光 敬志（株式会社 ケイツープランニング）

第5回～10回「美ら島おきなわセンチュリーラン」、「JFA第13回全日本ビーチサッカー大会」などの制作・運営に携わり、スポーツに限らず「What a Wonderful World!!」や「安室奈美恵 25周年ANNIVERSARY LIVE」などの大型音楽イベントでの実績も有する。文化面では「首里城祭」などもH17以降、継続して制作・運営を行っている。さらに国及び沖縄県、市町村等の公的事業における実績豊富なことから、アドバイザーとして適任であると判断。



(2) 広報宣伝等の支援

広報宣伝等の支援については、アドバイザー利光氏と事務局にて実施。イベントのアドバイジングと併せて広報に関する助言を行うとともに、過去のイベント実施事業者のデータをもとに効果的な広報のやり方などの情報を共有した。また、イベント実施前にはスポーツアイランド沖縄WEBサイト・Facebookにて広報宣伝を行った。

【主なアドバイジング内容】

- ・過年度における事業者の広報実績から、イベント実施内容の関係団体（サイクリングイベントであれば県外のサイクリング団体や県外の類似イベントでの広報等）へ直接アプローチをし広報を行う方法
- ・SNSを用いた広報や投稿するタイミングについて

Pickup Events ピックアップイベント



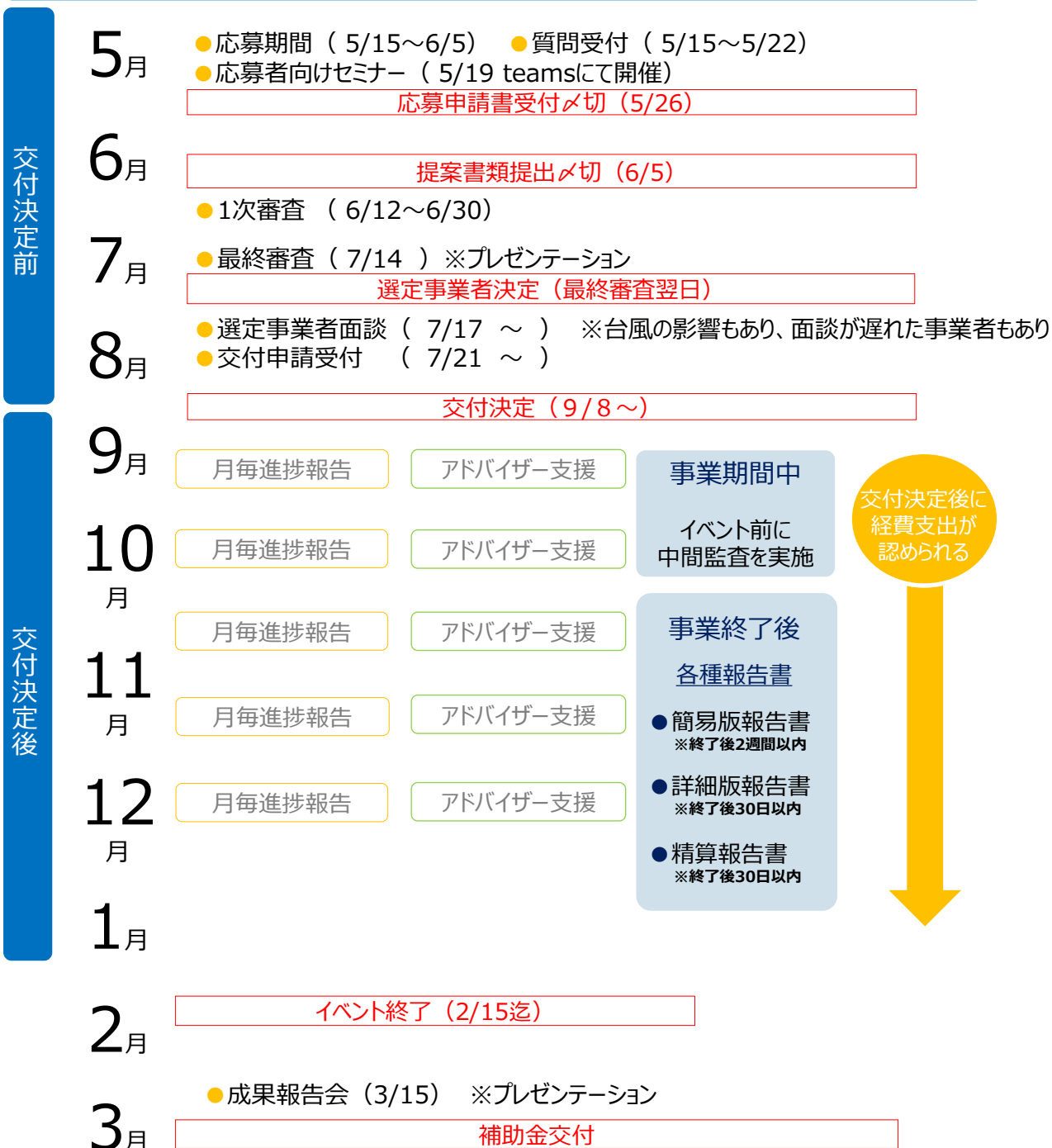
6.スポーツイベントモデル事業及び付帯事業に係る補助金交付等の検査業務

(1) 検査業務実施内容

採択事業者の選定から精算・報告まで、都度事業者とコミュニケーションを図りながら実施した。採択後と精算時に加え、事業者からの質問には、適宜確認や面談を行いサポートを行うことで事業者の動きをしっかりと把握することができた。採択事業者の選定から精算・報告まで以下スケジュールにて実施を行った。採択後と精算時に加え、事業者より質問があった場合は、適宜確認や面談を行いサポートした。

公募スケジュール（確定）

令和5年度 スポーツイベント支援事業 年間スケジュール



交付決定後に
経費支出が
認められる

6. スポーツイベントモデル事業及び付帯事業に係る補助金交付等の検査業務

(2) 採択事業者面談の実施

交付決定時とイベント終了時等に適宜面談を実施し、事業者へ説明を行いながら補助金交付申請資料やイベント実施に関する精算業務を行った。交付決定時の事業者面談では、精算までのスケジュールの共有やイベント実施の会場手配、地域との連携状況や進捗状況の確認、補助金交付申請に必要な資料等の確認を行った。精算時の面談では、イベント実施の成果や課題のヒアリング、事務局より自走化に向けて必要な実施案の共有や精算に向けた資料の説明を行った。また、毎月採択事業者には簡易的な状況報告書を提出してもらうことで、適宜確認を行いながら進めた。

(3) 中間監査の実施

今年度は採択事業者と中間監査を実施した。実施は沖縄県・事務局・事業者で行った。イベント実施の1ヶ月～2週間前程度に実施をすることで、事業者の負担軽減かつ精算資料の提出を期待。また、交付決定時の事業者面談では証憑書類のファイリングを事務局で作成した見本とともに説明し、補助事業者に統一したファイリングを依頼。

(4) クラウドサービス (Dropbox) の利用

今年度から事務局（沖縄県・JTB沖縄）と事業者間での申請書類や報告書類等のデータ共有を、クラウドサービス (Dropbox) 上で行い、業務効率を図った。事前に事業者には使用方法の説明とマニュアルを配布した。最新情報を随時確認することができ、データの送受信に手間も少なく、簡素化することができた。また、申請書類のフォーマット等もDropboxに格納をすることで、事業者にも分かりやすい仕組みづくりとなった。



■ 利用に当たっては、各事業者毎にアカウントを付与し、事務局担当（沖縄県・JTB沖縄）は各事業者の情報を閲覧・編集等ができるよう設定。その他事業者については、事業者ごとの情報のみ閲覧・編集等ができるよう設定することで管理を徹底した。

■ 申請書類・報告書・精算書類等、事業者に提出してもらう書類毎にフォルダを作成し、適宜提出の依頼を行った。Dropboxにデータを格納後は、漏れがないよう事務局への報告を必ず行うよう徹底した。

ファイル名 ↑	
	1. 補助金交付申請
	2. 事業遂行状況報告書
	3. 実施報告書
	4. 精算書類

(5) 採択事業者マニュアル

I. 補助事業を進めるにあたり

令和5年度スポーツツーリズム戦略推進事業
(スポーツイベント支援事業実施業務)

1 事業及び支援概要

(1) はじめに

当事務処理&事業実施マニュアルは、補助対象事業者及び事業事務局の支援業務を円滑に実施することを目的としています。

支援対象事業者は、支援事業に係る費用の発生にあたっては、価格の妥当性及び適切な経理処理などについて、**第3者に対し、合理的に説明・立証する必要があります。**

したがって、経理担当者と総括責任者間等の連絡を密にし、その取扱に注意しつつ、支援対象事業に係る証拠書類を整理・保管するとともに、資金支出額を明確にして下さい。

なお、事業遂行途上発生する諸問題、特に**交付申請に記載した事項を変更しなければならぬ場合には、必ず事前に事務局担当者との連絡を取り、相談の上、執行するようにして下さい。**

(2) 事業の背景と目的

沖縄県では、新・沖縄21世紀ビジョン基本計画及び実施計画において、スポーツツーリズムを推進するための各種施策・事業に取り組むことで、従来の沖縄観光に新たな付加価値を加えた魅力あふれる観光を推進し、世界に誇れる沖縄観光ブランドを形成することとしている。

沖縄におけるスポーツツーリズムは、繁忙期と閑散期の格差縮小・雇用創出、新たな専門性を持つ観光産業人材の創出及びスポーツが持つ周期性による集客効果・経済効果の実現等、沖縄観光の推進に寄与することから、沖縄県ではスポーツイベントに係るモデル事業への支援を通して、スポーツツーリズムの定着化に取り組んでいる。

本事業では、スポーツをテーマに民間等が主体的に取り組むスポーツイベントの立ち上げ、定着を支援することで沖縄におけるスポーツツーリズムの定着化を図ることを目的とする。

(3) 支援の概要

●スポーツイベントモデル事業に対する補助交付

補助支援枠	内容	補助率	補助限度額
スポーツイベント 新規事業支援枠	新規(1年目)に立ち上げるスポーツイベントの運営に要する経費	3分の2以内	5,000千円
スポーツイベント 定着枠	立ち上げ後、2年目又は3年目のスポーツイベントの運営に要する経費	2分の1以内	3,000千円

●スポーツイベント付帯事業に対する補助金交付

補助支援枠	内容	補助限度額
スポーツイベント 付帯事業への支援	スポーツイベントモデル事業に付帯して開催する事業の運営に要する経費	1,000千円

【補助対象経費の範囲】

事業の実施に直接必要なソフト面の経費とする。

【対象とならない経費の例】

- ・スポーツイベント支援事業補助金交付要綱(別表の項目)以外の経費。
- ・領収書等の支払い事実が確認できないもの。
- ・補助対象期間外に使用した経費(補助交付決定以前及び、実施期間以降に使用した経費)
- ・提案内容のうち、既に国等により別途補助金、委託費等が支給されているもの、あるいは支給が予定されているものがある場合には、当該部分については支援の対象外となる。
- ・事業運営に直接必要と思われない経費。例)事業との連携が不明確な旅費等

(5) 採択事業者マニュアル

I. 補助事業を進めるにあたり

令和5年度スポーツツーリズム戦略推進事業
(スポーツイベント支援事業実施業務)

2 補助金を受領するにあたり

(1) 補助金制度の基本事項

補助事業者は、誠意をもって事業を遂行しなければならないことはもちろんですが、事務局としても、当該補助金が効果的に活用されるよう必要な条件及び制限等を規定し、指導監督を行います。

補助金の交付に際しては、県が定めた「スポーツイベント支援事業 補助金交付要綱」(以下「要綱」という)の他、本事業が国費の補助を受けていることから、国費補助金について基本的事項を定めた「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」(以下「適正化法」という)等が適用され、概ね以下のような制約を受けることとなります。

- | | | |
|------------|------------|-------------------|
| ①事業遂行の責任 | ②補助金の使途の制限 | ③帳簿の記載、証拠書類の整理、保管 |
| ④事業計画変更の制限 | ⑤各種報告の提出 | ⑥収益納付 |

(2) 不法行為に対する処分

補助金の交付は、県が補助事業者に対して反対給付を求めることなく交付される金銭的給付ですので、これを受け入れる者に対し、有効かつ適正な使用を求めています。このため、申請・報告等が義務付けられており、特に以下の事項について違反した補助事業者に対しては、要綱及び交付決定通知の条件に基づき補助金交付の決定を取り消し、既に交付した補助金の返還を命じることがあります。

- ① 交付決定の内容又は交付条件に対する違反
- ② 法令又は補助金交付要綱に対する違反
- ③ 当該事業に関する不正、怠慢その他不適当な行為
- ④ 当該事業の遂行能力の喪失、及び遂行能力が喪失したと判断された場合
- ⑤ 定められた必要な報告をせず、若しくは虚偽の報告をした場合

(3) 予算経費配分の変更

予算経費配分を変更する際は、あらかじめ別記様式第2号の変更承認申請書を事務局に提出し、その承認を得る必要があります。(ただし、要綱第7条に規定する軽微な変更を除く。)

軽微な変更	補助目的及び事業効率に関係がない事業計画の細部の変更である場合	等
-------	---------------------------------	---

(4) 端数処理について

実際に支出した経費を算出するとき、**小数点以下の端数処理**については、原則「**切捨て**」とします。

(5) 収益について

本事業では、事業の実施に伴い、**交付申請時の額を上回る収入が生じた**と認められる場合には、**交付決定額より上回る収入を差し引いた金額を補助金限度額**とします。

(6) 補助事業者の経費支出方法について

原則、振込とします。経理の都合上どうしても現金払いをする場合は、領収書受領を必須とします。また、補助金は補助事業者に対するものであるため、領収書の名義等は十分にご注意ください。

(7) 補助対象経費の支出管理

補助対象経費の支出については、証拠書類を整理し帳簿(収支決算書)に記載した上、管理を行って下さい。

※補助金の支払いは、補助事業終了後、支援対象事業者からの請求に基づき精算払いで行います。

補助対象経費が確定されるまでは、支援対象事業者の負担にて支出をお願い致します。

なお共同事業者の場合は、幹事団体にて経費の支出の取りまとめをお願い致します。

(8) 提出書類について

事業終了後、速やかに指定の書類を提出してください。 ※最終提出期限：**令和6年2月29日(木)**まで

6.スポーツイベントモデル事業及び付帯事業に係る補助金交付等の検査業務

(5) 採択事業者マニュアル

II. 事業実施の流れ

令和5年度スポーツツーリズム戦略推進事業
(スポーツイベント支援事業実施業務)

選定～交付決定までの流れ

7/18

選定事業者の決定

～7/30

選定事業者個別面談

支援委員会での確認内容共有、具体的な実施企画の協議・精査を行います。

修正企画案、交付申請書類の準備・作成・提出

～8/10

交付申請（案）受付

詳細はP5参照

提出いただいた修正企画案、交付申請書類一式（第1号様式等）を沖縄県へ提出し、内容の審査を行います。8/10月(木)までにご提出ください。
※提出書類が揃い、沖縄県の決済が終了次第の補助金交付となる為、可能な限り早めのご提出をお願いいたします。

8月下旬～
9月初旬

補助金交付決定予定

詳細はP5参照

県より交付決定通知書が発行されます。
交付決定日以降からの経費が交付対象となります。※交付決定日前の支出は対象外

事業実施～補助金交付までの流れ

9月中旬～
10月初旬
(交付決定以降)

事業実施

詳細はP6～7参照

- 月毎進捗報告（毎月末に事務局へ事業進捗報告書を提出）
- アドバイザーによる助言（月1回を予定）
- 支援委員会1回開催（3月）
- 事業進捗確認、精算書類確認（中間監査）、事業運営フォロー 等
- 概算払いに係る書類確認
- イベント視察（委員・事務局）/事業者ヒアリング/アンケート集計
- 事業実施報告書（概要版・詳細版）提出

2/29

事業終了

詳細はP12参照

事務局へ実績報告書（第6号様式）+その他書類を提出ください。
※2/29は本事業の終了日となります。事業者様によってイベントの終了日が異なりますので、別途、報告書提出日をお知らせします。

3月上旬～中旬

確定検査

金額確定後に沖縄県より確定通知書を送付します（3月中旬予定）。
※証拠書類で事業に要した経費が確認できない場合、交付決定後でも支払ができません。

3月下旬～4/10

補助金請求書（8号様式）提出

詳細はP12参照

確定通知書受取り後、補助金請求書（第8号様式）を事務局へ提出ください。

補助金交付予定

事業完了。対象経費支払。

※各事業実施主体から提出された実績報告を基に、県は3月末までに補助金の支払手続きを終えなければなりません。よって、事業実施主体者は、常にそれを念頭において事務遂行にあたり、事業完了後すみやかに必要書類を提出できるように、事前準備について、万全を期すよう留意ください。

6.スポーツイベントモデル事業及び付帯事業に係る補助金交付等の検査業務

(5) 採択事業者マニュアル

例年課題が多い精算業務において、事業者理解してもらうことができるよう、証憑書類のファイリングを見本を用いて説明を行った。証憑書類のまとめ方を1から説明をすることで、スムーズな精算書類の整理を行うことができた。

Ⅲ. 補助金について

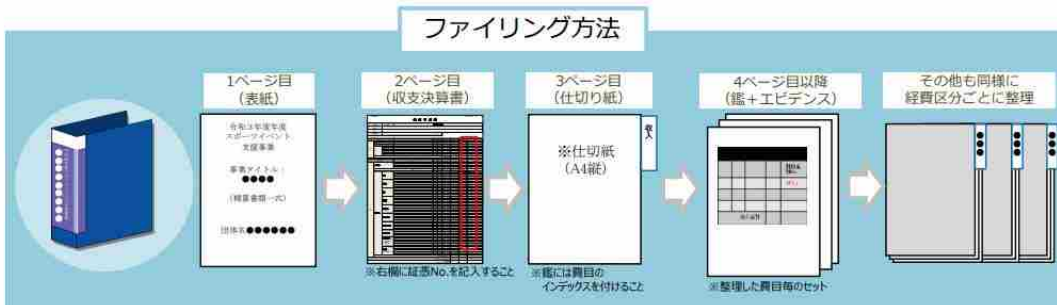
令和5年度スポーツツーリズム戦略推進事業
(スポーツイベント支援事業実施業務)

3 経費処理

事業終了後、事業実施完了報告書の作成・提出および精算手続きに入ります。提出書類については、P12を参照ください。また、精算手続きについては、以下の通り整理してください。

(1) 証憑書類のファイリング

- 1 見積書等の証憑類は、帳簿と照合しやすいように経費の費目毎に、前項の「証憑類」を参考に、取引の順に上から下に流れがわかるように整理してください。
- 2 補助事業の経理は、事業体本体の経理と区分し、明確に証憑類を残してください。また、やむを得ず補助事業と単独事業の一括支払いを行う場合は、その内容を区分できるように両方の証憑類を整理してください。
- 3 各書類及び物品に関して5年間は保管業務がありますので、それぞれ整理・保管してください。※国の監査及び検査は、通常補助事業が終了してから1～2年後に実施されます。



※経費区分ごとに、支払時点の時系列に整理してください。(検収月毎の整理ではないので注意して下さい。)
※「仕様書、見積書、発注書、納品書、成果物、請求書、契約書(請書)、銀行振込証明(領収書)」等の原本を順に整理して下さい。(時系列的に見て早い順に上から綴じてください。)
※サイズは、A4版に統一してください。

